

平成15年度 決算のお知らせ

平成15年度決算

(平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

第4四半期決算

(平成16年1月1日 ~ 平成16年3月31日)

【連結決算概要】

(1) 平成15年度実績および平成16年度見通し

	平成15年度 通期 平成15年4月~ 平成16年3月	平成14年度 通期 平成14年4月~ 平成15年3月	前期比 増減	平成16年度 見通し 平成16年4月~ 平成17年3月	前期比 増減
	億円	億円	%	億円	%
(国内)売上高	9,140	8,960	+ 2.0	9,350	+ 2.3
(海外)売上高	8,661	8,423	+ 2.8	8,750	+ 1.0
売上高合計	17,802	17,383	+ 2.4	18,100	+ 1.7
売上総利益	7,656	7,453	+ 2.7	7,850	+ 2.5
営業利益	1,500	1,336	+ 12.2	1,750	+ 16.7
税引前利益	1,430	1,234	+ 15.9	1,650	+ 15.3
当期純利益	917	725	+ 26.6	950	+ 3.5
	円	円	円	円	円
為替レート(US\$)	113.09	121.96	8.87	105.00	8.09
為替レート(EURO)	132.65	121.00	+ 11.65	130.00	2.65
	円	円	円	円	円
1株当たり当期純利益	123.63	99.79	+ 23.84	128.57	+ 4.94
株主資本当期純利益率	12.6%	11.2%	+ 1.4%	-	-
総資本税引前利益率	7.7%	6.6%	+ 1.1%	-	-
売上高税引前利益率	8.0%	7.1%	+ 0.9%	9.1%	+ 1.1%
	億円	億円	億円	億円	億円
総資産	18,527	18,849	321	-	-
株主資本	7,951	6,575	+ 1,376	-	-
有利子負債	4,327	4,846	518	-	-
株主資本比率	42.9%	34.9%	+ 8.0%	-	-
	円	円	円	円	円
1株当たり株主資本	1,076.11	885.41	+ 190.70	-	-
	億円	億円	億円	億円	億円
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,549	1,857	308	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	633	981	+ 348	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	748	671	76	-	-
現金及び現金等価物期末残高	2,030	1,892	+ 137	-	-
	億円	億円	億円	億円	億円
設備投資額	755	739	+ 15	745	10
有形固定資産減価償却費	676	695	18	690	+ 13
研究開発費	925	835	+ 89	1,000	+ 74
	千人	千人	千人	千人	千人
従業員数(国内)	38.8	39.5	0.7	-	-
従業員数(海外)	34.4	35.1	0.8	-	-

本資料に記載されているリコーの計画・見通しのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報から得られたリコーの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

(2) 平成15年度第 4 四半期実績

	当第 4 四半期 平成16年 1月～ 平成16年 3月	前第 4 四半期 平成15年 1月～ 平成15年 3月	前年同期比 増 減
	億円	億円	%
(国 内) 売 上 高	2,525	2,362	+ 6.9
(海 外) 売 上 高	2,187	2,245	2.6
売 上 高 合 計	4,712	4,607	+ 2.3
売 上 総 利 益	1,917	1,997	4.0
営 業 利 益	365	389	6.2
税 引 前 利 益	383	378	+ 1.5
当 期 純 利 益	298	211	+ 40.8
	円	円	円
為替レート(US\$)	107.31	119.04	11.73
為替レート(EURO)	134.10	127.63	+ 6.47
	円	円	円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	40.31	29.17	+ 11.14
株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	4.0%	3.2%	+ 0.8%
総 資 本 税 引 前 利 益 率	2.0%	2.0%	+ 0.0%
売 上 高 税 引 前 利 益 率	8.1%	8.2%	0.1%
	億円	億円	億円
設 備 投 資 額	236	188	+ 48
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	182	181	+ 1
研 究 開 発 費	240	224	+ 15

(3) 平成16年度第 1 四半期の見通し

	平成16年度 第 1 四半期見通し 平成16年 4月～ 平成16年 6月	平成15年度 第 1 四半期 平成15年 4月～ 平成15年 6月	前年同期比 増 減
	億円	億円	%
(国 内) 売 上 高	2,330	2,243	+ 3.9
(海 外) 売 上 高	2,080	2,131	2.4
売 上 高 合 計	4,410	4,374	+ 0.8
売 上 総 利 益	1,923	1,927	0.2
営 業 利 益	390	384	+ 1.3
税 引 前 利 益	375	373	+ 0.5
当 期 純 利 益	225	223	+ 0.6
	円	円	円
為替レート(US\$)	105.00	118.52	13.52
為替レート(EURO)	130.00	134.67	4.67
	億円	億円	億円
設 備 投 資 額	180	186	6
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	170	170	0
研 究 開 発 費	220	193	+ 26

(4) 平成16年度中間期の見通し

	平成16年度 中間期見通し 平成16年 4月～ 平成16年 9月	平成15年度 中間期 平成15年 4月～ 平成15年 9月	前年同期比 増 減
	億円	億円	%
(国 内) 売 上 高	4,660	4,486	+ 3.9
(海 外) 売 上 高	4,290	4,394	2.4
売 上 高 合 計	8,950	8,880	+ 0.8
売 上 総 利 益	3,868	3,881	0.3
営 業 利 益	780	772	+ 1.0
税 引 前 利 益	745	714	+ 4.3
当 期 純 利 益	438	422	+ 3.6
	円	円	円
為替レート(US\$)	105.00	118.06	13.06
為替レート(EURO)	130.00	133.47	3.47
	億円	億円	億円
設 備 投 資 額	370	363	+ 6
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	340	336	+ 3
研 究 開 発 費	500	442	+ 57



平成16年3月期 決算短信(連結) [米国会計基準]

平成16年4月28日

上場会社名 **株式会社 リコー**

上場取引所 東・大・名・福・札

コード番号 7752

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ricoh.co.jp/IR/>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼CEO兼COO 氏名 桜井 正光

問合せ先責任者 役職名 上席執行役員経理本部長 氏名 三浦 善司 TEL 03 (5411) 4744 (直通)

決算取締役会開催日 平成16年4月28日

米国会計基準採用の有無 有

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	1,780,245	2.4	150,006	12.2	143,063	15.9
15年3月期	1,738,358	3.9	133,654	3.1	123,470	8.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 税引前利益率		売上高 税引前利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	91,766	26.6	123	63	-		12.6	7.7	8.0			
15年3月期	72,513	17.7	99	79	96	81	11.2	6.6	7.1			

(注) 持分法投資損益 16年3月期 2,065百万円 15年3月期 2,403百万円
 会計処理方法の変更 有
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 742,292,806株 15年3月期 726,659,698株
 売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率
 1株当たり当期純利益は米国税務会計基準審議会基準書第128号に基づいて算出しております

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
16年3月期	1,852,793		795,131		42.9	1,076	11	
15年3月期	1,884,922		657,514		34.9	885	41	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 738,894,891株 15年3月期 742,608,635株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金等価物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
16年3月期	154,911	63,383	74,835	203,039				
15年3月期	185,742	98,199	67,143	189,243				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 321社 持分法適用非連結子会社数 39社 持分法適用会社数 21社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

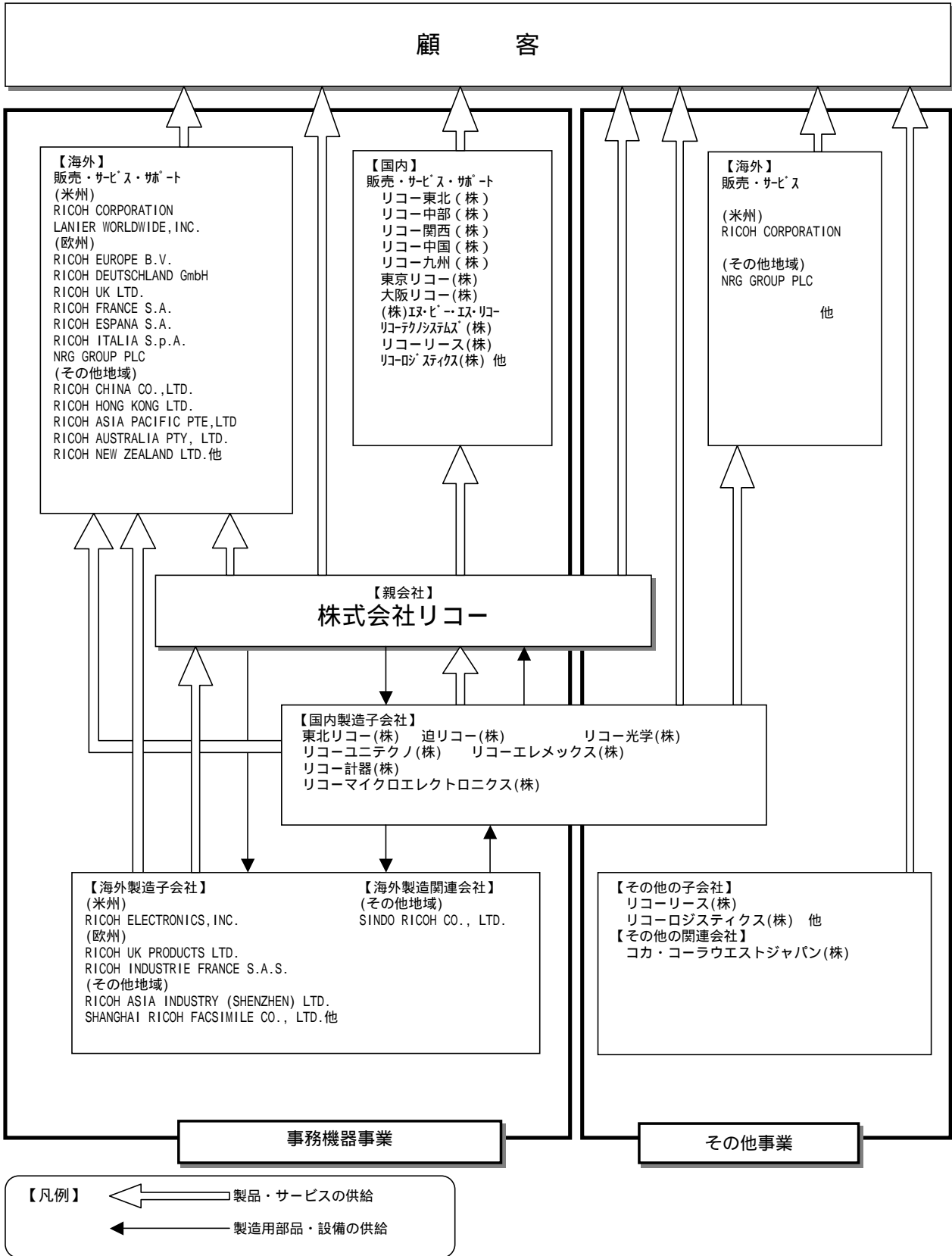
連結(新規) 1社 (除外) 14社 持分法(新規) 2社 (除外) 3社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	予想売上高		予想営業利益		予想税引前利益		予想当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
中間期	895,000	78,000	74,500	43,800				
通期	1,810,000	175,000	165,000	95,000				

(ご参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 128円 57銭

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の16ページを参照してください。



なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している子会社は以下のとおりであります。

- | | |
|--------------|-------------------|
| リコーリース(株) | ：東京証券取引所 |
| リコーエレメックス(株) | ：東京証券取引所、名古屋証券取引所 |

経営方針

1. 経営の基本方針

リコーグループは、グループビジョン「21世紀の勝利者」を掲げ、高い信頼と新たな価値創造を継続的に提供し、「いつでもどこでも働くお客様」の生産性向上と知識創造に貢献している企業になることを目指しております。

そのために、これまでのオフィスで仕事をされているお客様に加え、ブロードバンド環境の下で時間や場所の制約なしに新たなスタイルで仕事をされているお客様へも製品やサービスを提供するための事業活動を積極的に進めております。

2002年4月から2005年3月までを期間とする「第14次中期経営計画」では、経営の基本方針として、以下の5つを定めております。

- 「元気のいい会社」づくりを行う
- 「世界一のもの作り」実現のため技術力を強化する
- 「人にやさしい、地球にやさしい」企業づくりを行う
- 個々の事業を強化し、全体の事業構造を変革する
- 競争優位実現のため経営体質を強化する

2. 中長期的な経営戦略

リコーグループの主たる事業分野である事務機器事業においては、第13次中期経営計画から「単なる複写機やプリンターといった機器の製造・販売だけでなく、機器の提供を通じてお客様の業務改善や業務改革をも支援する事業構造への変革」を目指してまいりました。

今後、お客様の業務改善・業務改革へのご要望は一層高まるとともに、デジタル・ネットワーク化のさらなる進展に伴い、お客様が必要とされる情報も電子化、カラー化、大量化することにより、コピーのみならずプリントも含めたT D V（トータルドキュメントボリューム）を対象とした入出力や保管・検索を効率的・効果的に行うことがお客様の重要な課題になるものと見込んでおります。

以上の認識の下、第14次中期経営計画の主要戦略を「T D Vの獲得による収益基盤の拡大」と定めております。その基本戦略と狙いは以下の通りです。

BC（ブラック・カラー）変換

白黒機並の本体価格や省スペース設計を実現したカラー機の品揃えを拡充することにより、単なる白黒機の置換えに留まらず、お客様のカラー化ニーズにお応えする。

高速機拡販

本体価格、保守料金、信頼性において競争力のある高速機を提供することにより、お客様の効率的な出力ニーズにお応えする。

プリンティングソリューション展開

複写機とプリンターの最適な組み合わせをご提案することによって、お客様のさらなる経費削減ニーズにお応えする。

これらの基本戦略の当期における達成状況は以下の通りです。

BC変換では、継続的にカラー融合機およびカラーレーザープリンターの新製品を投入することにより、品揃えの一層の拡充に努めました。その結果、特に米国と欧州におけるカラー複写機のマーケットシェア（市場占有率）を大きく伸ばすことができました。

また、ビジネス向けインクジェットプリンター市場の創出を狙いとして、リコー独自のジェルジェット技術を搭載したカラーインクジェットプリンター「IPSiO G707/G505」を発売いたしました。

高速機拡販では、高速デジタル融合機が国内外の市場で引き続き高いご評価をいただいております。着実に市場における地位を確立しております。

プリンティングソリューション展開では、複写機とプリンターを合わせた総経費の最適化の提案と世界規模のサービス・サポート体制によって、特に欧米市場において世界規模で事業を展開する大手のお客様との取引を着実に増やし続けております。

また、競争力のある製品やサービスの提供を目指し「世界一のもの作り」実現に向けて技術力の強化にも取り組んでおります。具体的には、次世代の高速カラー画像機器開発等の技術領域、各種オフィス機器の接続や操作を簡単に行えるようにする設計開発等の技術領域、そして地球環境にやさしい製品開発等の技術領域です。

この成果のひとつとして、高速機に求められる高生産性を損なわずに「使いやすさ」と「省エネ」を両立し、優れた環境性能を実現した高速デジタル融合機「imaggio Neo 752/602シリーズ」を発売いたしました。

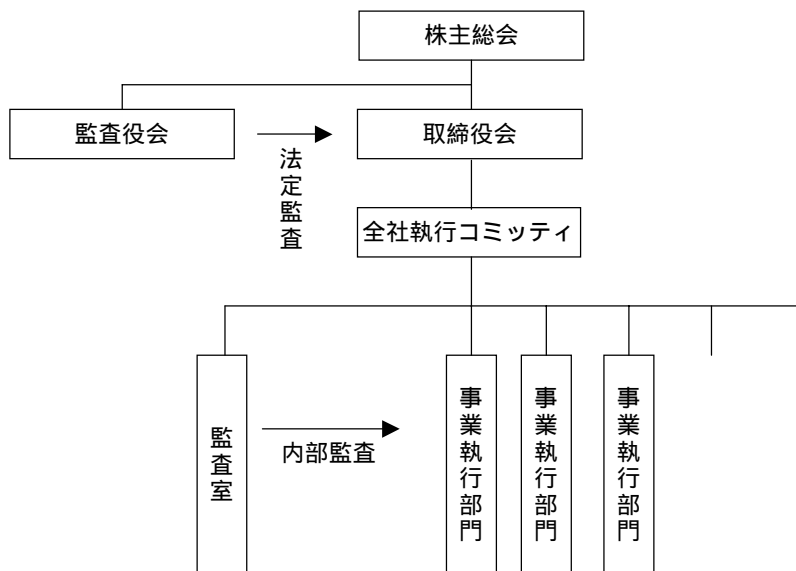
3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

リコーグループは、企業倫理と遵法に基づき、経営の透明性を確保しつつ、競争力の強化を目指したコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会強化と執行役員制度により、経営監督ならびに経営執行の強化を図っております。

- ・ 監査役制度を採用しております。
- ・ 執行役員制度を導入しており、各事業執行部門への権限委譲による役割の明確化を図っております。
- ・ 取締役会は社外取締役2名を含む14名で構成され、経営監督およびグループ経営に関わる重要な意思決定を行っております。
- ・ 全社執行コミッティを設置し、事業執行部門の監督やグループ全体に最適な戦略の立案等の経営執行を行っております。
- ・ 社外監査役2名を含む監査役4名による法定監査に加え、監査室による独自の内部監査を実施しております。



(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役2名および社外監査役2名と当社との間には、現在特別な利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

リコーグループCSR (CSR=Corporate Social Responsibility、企業の社会的責任) 憲章およびリコーグループ行動規範を制定し、各国の法令、国際ルールおよびその精神を理解し、遵守するとともに社会的良識と責任をもって行動することを改めて徹底いたしました。

企業情報開示については、情報の収集から作成、報告そして開示までのプロセスを定めた社内ルールを規定しております。その実行のために「開示委員会」を設置し、企業情報開示の正確性、適時性および網羅性を確保しております。

また、監査法人の独立性の強化が求められていることに合わせて、「監査および非監査業務のための事前承認の方針と手続」に関する規程を定め、監査契約の内容およびその金額について監査役会の事前承認制度を導入しております。

4. 対処すべき課題

日本ならびに米国の経済は昨年後半来回復基調を示しているものの、米ドルならびにユーロに対する円高の進行や疫病、テロ等不安定な国際情勢への懸念もあることから、景気の先行きは依然として不透明であると考えられます。加えて事業環境面でも、カラー化やデジタル・ネットワーク化における競争はますます激しくなっております。

リコーグループが、このような経営環境の下で成長と発展を遂げていくためには、「新たな顧客価値創造」と「高効率経営」によって企業競争力を強化していくことが何よりも重要であると捉えております。

顧客価値の創造においては、お客様の潜在ニーズを掘り起こし、新たな価値を他社に先駆けてお客様に提供していくことが、当社の目指す「世界一のもの作り企業」実現のために不可欠なことであります。そのためにも従来に増して、新たな価値を積極的に掘り起こしていく「CS（お客様満足度）経営」の実践と、新たな価値を製品、サービスに具現化するための技術力の強化に取り組んでまいります。

そして、我々がこだわりを持つべき顧客価値として、「知識創造を簡単に」「環境との調和」「人に快適さを」の3つを追求してまいります。すなわち、働くお客様の知識創造活動の支援あるいは知識創造のための環境作り、お客様が地球環境保全に貢献していただける製品やサービスの提供、製品やサービスを十分に活用していただくための使いやすさの追求に一層努めてまいります。

一方、グループを挙げて取り組んでおりますあらゆる業務領域でのプロセス改革による効率化を着実に押し進めることによって、経営効率を高めてまいります。これによって収益力の一層の向上を図るとともに、創出した利益を将来の成長にも積極的に振り向けていきたいと考えております。

また、2004年3月末に基本合意に至りました日立プリンティングソリューションズ株式会社の株式取得につきましてもこれを結実させるよう努力し、プリンター事業の強化拡大を図ってまいりたいと考えております。

5. 利益配分に関する基本方針

リコーグループは、企業体質の強化および新たな事業展開のための内部留保の充実を図りながら、常に収益の向上を反映し、配当性向を考慮した配当を行うよう努めております。

また、内部留保資金は、基盤となる事業の更なる強化と中・長期的視野に立った成長事業分野への重点的な投資に活用してまいります。

6. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

投資単位の引下げは、株式市場への幅広い投資家の参加を促し、株式の流動性を高めるための有効な施策のひとつであると理解しております。しかしながら、当社株式の取引につきましては、現時点においても多くの投資家にご参加いただけているものと判断しており、直ちに引下げを実施することは予定しておりません。

なお、今後につきましては、取引参加者や株主構成の状況を注意深く見守りながら、実施の必要性およびその時期について慎重に検討してまいります。

経営成績および財政状態

全般の状況

平成15年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日までの12ヶ月間）のリーコーグループの連結売上高は17,802億円と前期比2.4%の増加となり、10期連続増収となりました。なお、当期の米ドルおよびユーロに対する平均円レートはそれぞれ113.09円（前期比8.87円の円高）、132.65円（同11.65円の円安）となり、これらの為替変動影響を除くと連結売上高は前期比1.8%の増加となります。

売上高の状況について、国内においては、MFP（マルチファンクションプリンター）やレーザープリンター等のプリンティングシステムの売上が増加しました。ユースウェアやドキュメントマネジメント等のソリューションビジネスも好調に推移しましたが、光ディスク事業では売上が減少しました。結果として、事務機器全体では前期比1.4%の増加となりました。その他事業では、計量器事業の不需要期の影響がありますが、光学機器やリース等の事業が順調に推移しました。これらの結果、国内売上高全体では前期と比べ2.0%増加し9,140億円となりました。なお、国内売上高の連結売上高に占める構成比率は前期と比べ0.2%減少し51.3%となりました。

海外においては、米州では対米ドル円高の影響から売上は減少しましたが、欧州における事務機器事業は引き続き好調に推移しました。その他地域では光ディスク事業の需要低下等により売上は減少しました。製品群別に見ると、重点分野であるカラーPPCやプリンティングシステムの売上が増加し、単機能のアナログ機器や光ディスク事業の売上減少を補い、結果として海外売上高は前期比2.8%増加し8,661億円となりました。なお、為替変動の影響を除くと1.5%の増加となります。海外売上高の連結売上高に占める構成比率は48.7%となり、前期と比べ0.2%増加しました。

売上総利益については、前期比2.7%増加し、7,656億円となりました。利益貢献度の高いMFPやレーザープリンター等の高付加価値商品の売上が国内外で増加したこと、また継続的に実施したコストダウン活動の効果があつたことに加え、対ユーロ円安の為替影響がありました。

販売費及び一般管理費では、研究開発や基幹システム開発等の戦略的費用や年金費用が増加しました。適格年金制度の清算に伴う損失59億円が発生する一方、厚生年金基金代行部分の返還により返上益83億円を計上しております。結果として、前期比0.6%増加し6,156億円となりました。

なお、長期性資産については、現在価値法等の手段・手法を用い適切に評価しております。

以上の結果、営業利益は前期比12.2%増益の1,500億円となりました。

営業外損益では、金融市場低迷により受取利息や受取配当金が減少したことに加え、為替差損が増加しました。一方、日本、米州および欧州における地域別キャッシュマネジメント強化により有利子負債の圧縮および支払利息の削減を進めました。また、年金制度改革に伴い、一部保有有価証券を退職給付信託へ追加設定を行ったことにより設定益が発生しております。結果として、税引前利益は1,430億円と前期比15.9%の増益となりました。

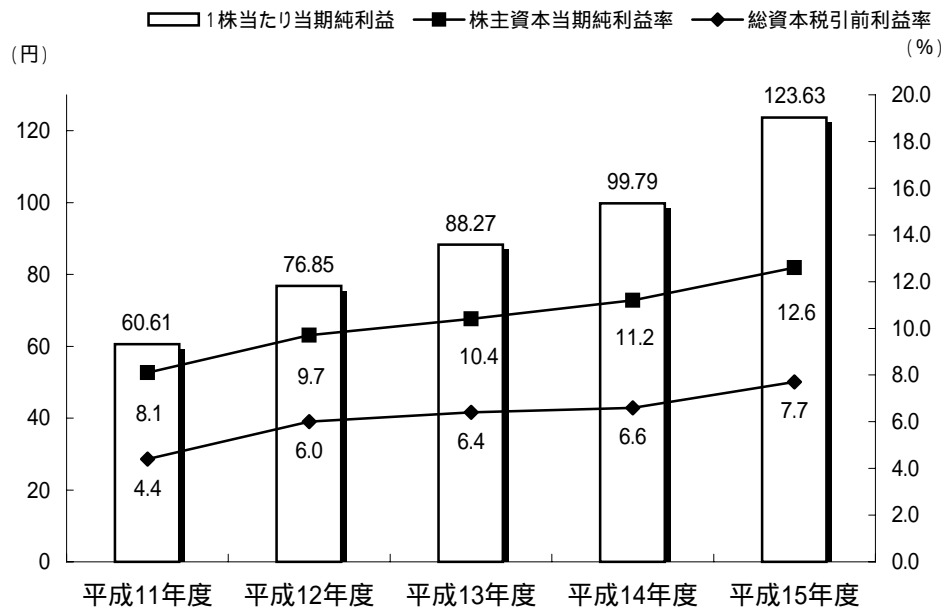
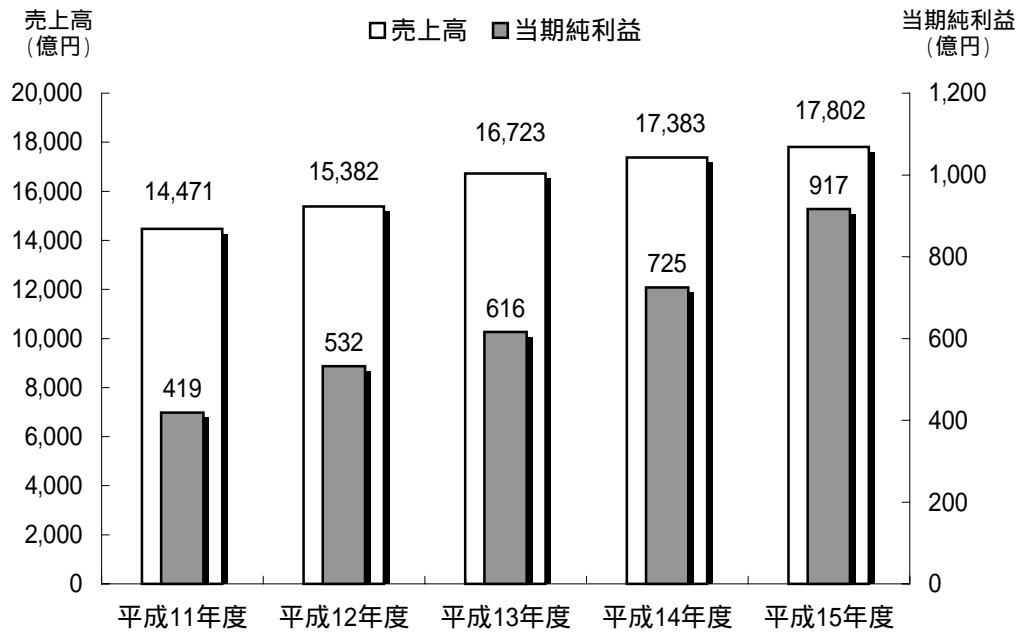
税金については、研究開発費やIT投資の税額控除額拡大等により実効税率が下がりました。少数株主持分損益では関連会社における業績回復の影響を反映しております。また当期における退職給付信託への一部保有有価証券の追加設定に関わる会計処理に伴い、過年度実施の信託設定の累積的影響を当期に反映しております。

以上の結果、当期純利益は917億円と前期比26.6%増加し12期連続増益となり、10期連続で最高益を更新しました。

なお、ビジネスセグメント状況について、事務機器事業ではプリンティングシステムの売上増加やSCM（サプライチェーンマネジメント）活動等のコスト低減活動の効果により、またその他の事業では不需要期にある計量器事業の低迷を順調に推移したリース等の事業が補い、ともに前期と比べ売上高は増加し、営業利益は増益となりました。所在地別セグメント状況については、上記の基幹戦略商品が販売量を伸ばし、生産面での高い操業度を維持したこと等により、各地域で営業利益が増加しました。

当期の配当金については、期末配当として1株当たり10円00銭とし、既の実施済みの中間配当金8円00銭と合わせて、年間配当金は1株当たり18円00銭とさせていただきます。

連結業績推移



製品別売上高

事務機器 (15,576億円、対前期比 2.4%増)

お客様の業務改善・業務改革へのご要望はなお一層高まっております。デジタル・ネットワーク化のさらなる進展、情報の電子化・カラー化・大量化による、お客様のT D V(トータルドキュメントボリューム)の効率的・効果的管理を支援するために、リコーグループでは、お客様のトータルプリンティングコストを最適化する提案を続けております。これを実現する戦略として、単機能のアナログ機器のデジタル化、ネットワーク化およびカラー化、高速化への対応を進めました。その結果、特にM F Pやレーザープリンター等のプリンティングシステムが大きく販売量を伸ばし、またコースウェアやソフトウェア等のソリューションビジネスの売上も継続的に増加しました。日本においては、パソコン・サーバーの需要低迷や光ディスク事業の販売低迷等があり、海外においては中東情勢緊迫化や対米ドルでの円高、アジア地域の需要低下等の影響がありましたが、基幹商品分野における戦略展開が実を結び、国内外ともに売上は堅調に推移しました。以上の結果、事務機器全体の売上高は前期比 2.4%増加し 15,576億円となりました。

画像ソリューション (8,035億円、対前期比 6.5%減)

デジタル画像分野では、デジタルP P Cにおいて普及層から高速デジタル機までの商品ラインアップを強化し、カラーP P Cの新製品を投入しました。デジタルP P Cは海外において堅調に推移し、カラーP P Cは国内外で販売量を伸ばしました。しかしながらプリンティングシステムへの移行等により、デジタル画像全体の売上高は前期比 3.3%の減少となりました。

その他画像分野ではアナログ機器からデジタル機器またはM F Pへの移行を進めており、その他画像全体の売上高は前期比 15.2%の減少となりました。

以上のとおり、画像ソリューション分野ではリコーグループの展開する戦略を反映し、全体の売上高は、前期比 6.5%減少し 8,035億円となりました。なお、当分野売上高の連結売上高に占める構成比率は前期と比べ 4.4%減少し 45.1%となりました。

ネットワークI/Oシステム (5,582億円、対前期比 20.5%増)

プリンティングシステム分野では、高速化、ネットワーク化そしてカラー化に対応した新製品を投入し、お客様のニーズに対応したプリンティング機器の拡販を進めました。M F Pにおいては、国内では「imagio Neo 352/452」や「Imagio Neo C385/C325」等、海外では「Aficio 2035/2045」や「Aficio 1224C/1232C」等がお客様に好評をいただきました。またレーザープリンターでは、国内では「IPSiO NX85S」や「IPSiO CX7200」等、海外では「AP400/400N」や「Aficio CL3000」等が販売量を伸ばしました。結果として、プリンティングシステム全体の売上高は前期比 24.6%増加しました。

その他I/Oシステム分野では、前期は特に海外で好調に推移した光ディスク事業において、ドライブの販売が低迷し、その他I/Oシステム全体の売上高は前期比 10.1%の減少となりました。

以上の結果、重点分野として戦略を展開したネットワークI/Oシステム全体の売上高は、前期比 20.5%増加し 5,582億円となりました。なお、当分野売上高の連結売上高に占める構成比率は前期と比べ 4.7%増加し 31.4%となりました。

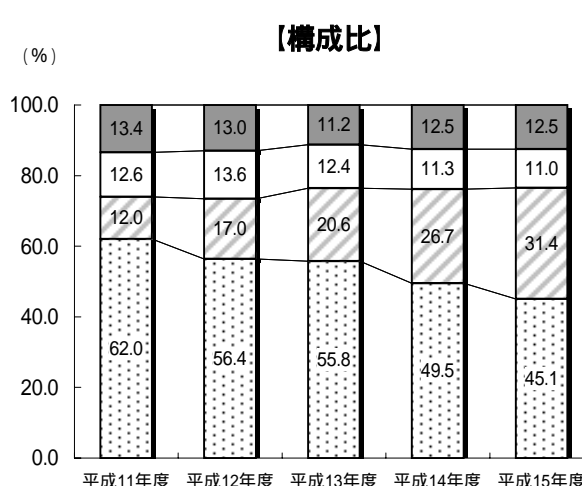
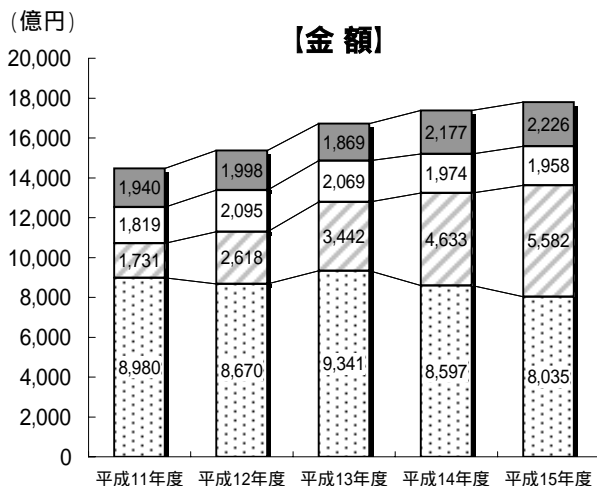
ネットワークシステムソリューション (1,958億円、対前期比 0.8%減)

お客様のトータルプリンティングコストの最適化を支援するため、コースウェアやドキュメントマネジメント、ソフトウェア等のソリューションビジネスを強化しており、その売上は国内外で増加しております。一方、国内におけるパソコン・サーバーの売上減少が続いており、結果として、当分野の売上高は前期比 0.8%減少し 1,958億円となりました。

その他事業 (2,226億円、対前期比 2.2%増)

その他事業の売上高は前期に比べ 2.2%増加し 2,226億円となりました。不要期にある計量器事業の業績低迷の一方、光学機器やリース等の事業は順調に推移しました。

- 画像ソリューション
- ネットワークシステムソリューション
- ネットワークI/Oシステム
- その他事業



地域別売上高の状況

国内（9,140億円、対前期比 2.0%増）

株式市況や設備投資、企業業績に回復の傾向が見られるものの、国内市場は依然として厳しい状況が続いております。そのような中、事務機器事業ではお客様のニーズに対応した商品戦略や販売戦略を進めたことにより、MFPやレーザープリンター等のプリンティングシステムおよびユースウェアやソフトウェア等のソリューションビジネスの売上は好調に推移しました。一方、MFPやカラー機器への移行を進めているアナログ機器の売上やパソコン・サーバーの売上が減少しました。その他の事業については、不需要期にある計量器事業の売上が減少しましたが、リース等の事業は順調に推移しました。結果として、国内売上高は前期比 2.0%増加し 9,140億円となりました。国内売上高の連結売上高に占める構成比率は前期と比べ 0.2%減少し 51.3%となりました。

米州（3,263億円、対前期比 5.1%減）

米国のイラク戦争の余波、中東情勢緊迫化および競争激化の中、整備・強化した販売網を通じて、カラーPCCの拡販やネットワーク化、カラー化および高速化というお客様のニーズの変化に対応したプリンティングシステム分野に注力し、また大手顧客層への販売強化に努めました。しかしながら対米ドルの円高影響を受け、米州全体での売上高は前期比 5.1%減少し 3,263億円となりました。なお、対米ドル円高の影響を除くと、米州全体の売上高は前期比 2.1%の増加となります。

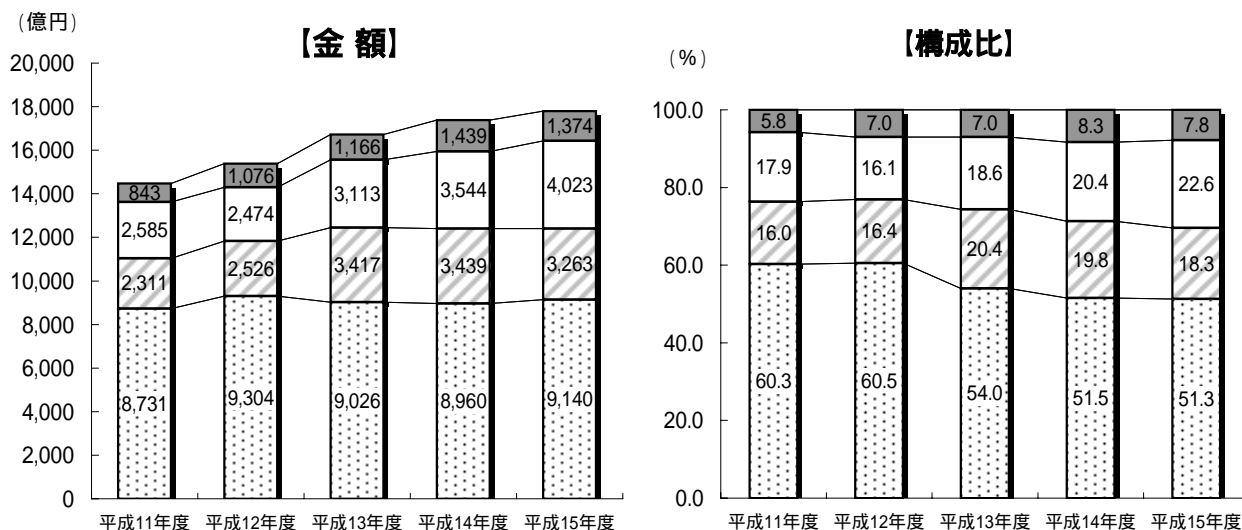
欧州（4,023億円、対前期比 13.5%増）

欧州地域の景気は比較的安定しており、カラーPCCやプリンティングシステムの売上が増加しました。継続して販売網やブランドを各々強化し、欧州地域での複写機器トップシェアを引き続き維持しております。対ユーロでの円安影響もあり、結果として欧州地域全体の売上高は前期比 13.5%増加し 4,023億円となりました。

その他地域（1,374億円、対前期比 4.5%減）

中華圏、アジア等のその他地域では、事務機器におけるカラー化・MFP化が本格化し始め、カラーPCCやプリンティングシステムの売上が前期と比べ増加しました。しかしながら光ディスクの需要が低下し、またアジア地域全体の需要低下の影響もあり、その他地域全体の売上高は前期比 4.5%減少し 1,374億円となりました。

日本 □ 米州 □ 欧州 □ その他地域



連結セグメント情報

ビジネスセグメント

事務機器事業

画像ソリューションおよびプリンティングシステムの分野において、普及機から高速機、文書の出入力から共有・管理の機能をもった高付加価値商品を投入したことにより、国内外においてカラーP CやM F Pの売上が順調に増加し、またレーザープリンターもカラー機を中心に販売を伸ばしました。お客様のニーズに対応したユースウェア、ソフトウェア等のソリューションビジネスも売上が継続して増加しております。一方、光ディスク事業は好調に推移した前期と比べ売上が減少しました。以上の結果、事務機器事業の売上高は前期比 2.4%増加し 15,576億円となりました。

営業費用については、研究開発や基幹システムの開発を中心とした情報化投資等の戦略的費用が増加しましたが、利益貢献度の高い高付加価値商品の販売増加や生産・管理分野における継続的なコストダウン活動の効果に加え、対ユーロ円安の影響もあり、営業利益は前期比 7.1%増加し 2,043億円となりました。なお、売上高営業利益率は前期と比べ 0.6%増加し 13.1%となりました。

設備投資は新製品生産ラインの増強や研究開発等への投資を中心に実施しました。

また総資産は、主に売上債権やたな卸資産が増加しましたが、資産効率は向上しております。

その他事業

計量器事業は不需要期にあたり業績が低迷しておりますが、光学機器やリース等の事業は順調に推移し、結果として、その他事業全体の売上高は前期比 2.1%増加し 2,250億円となり、営業利益は46億円となりました。

	当 期 (平成15年度)	前 期 (平成14年度)	増 減
事務機器事業			
売 上 高	15,576 億円	15,205 億円	2.4%
営 業 利 益	2,043 億円	1,907 億円	7.1%
(営業利益率)	(13.1%)	(12.5%)	(0.6%)
総 資 産	12,207 億円	11,987 億円	1.8%
設 備 投 資	653 億円	657 億円	0.5%
減 価 償 却 費	579 億円	606 億円	4.5%
その他事業			
売 上 高	2,250 億円	2,205 億円	2.1%
営 業 利 益	46 億円	22 億円	-
(営業利益率)	(2.1%)	(1.0%)	(3.1%)
総 資 産	1,825 億円	1,762 億円	3.5%
設 備 投 資	87 億円	72 億円	20.8%
減 価 償 却 費	77 億円	69 億円	12.4%

所在地別セグメント

日本

事務機器事業において、国内市場で積極的な販売戦略を展開しているプリンティングシステムが特に下期より販売量を伸ばし、ユースウェア等のソリューションビジネスも好調に推移しました。また販売好調な海外市場への輸出増加に加え、対ユーロ円安の影響もあり、日本セグメントの売上高は前期比 3.0%増加し 13,131億円となりました。この増収効果に加え、高付加価値商品への移行や S C M (サプライチェーンマネジメント) 等のコスト改善策を展開したことにより、光ディスク事業の販売低迷や不要期にある計量器事業の業績低迷を補い、営業利益は前期比 13.0%増加の 973億円となりました。

米州

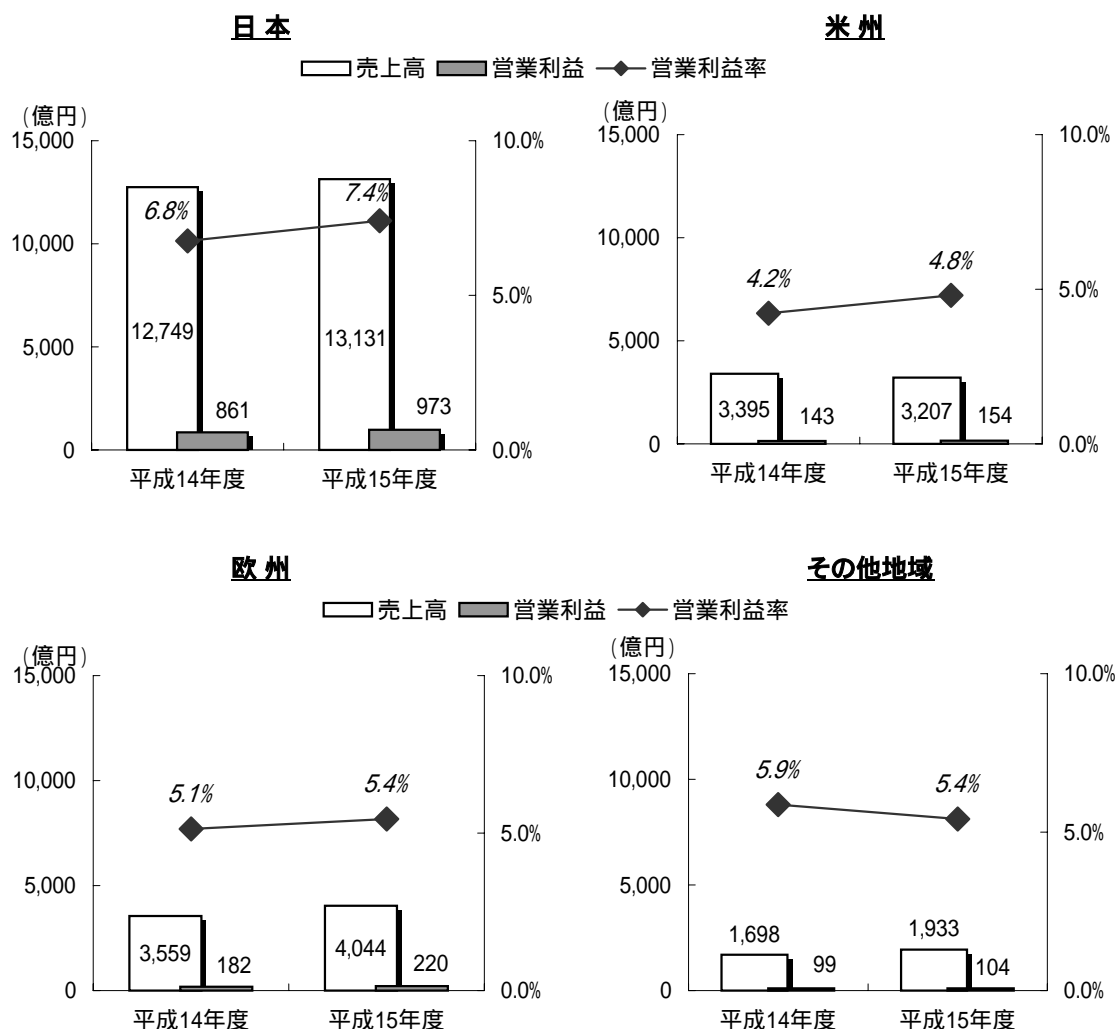
中東情勢の緊迫化や競合状況の激化のなか、継続して整備・強化してきた販売チャネルを通じて、プリンティングシステムの拡販や大手顧客層への販売強化等の戦略が効果を発揮しました。特に M F P やレーザープリンターはカラー機の新製品を中心に売上を伸ばしました。しかしながら、対米ドル円高の影響等により、米州セグメントの売上高は前期比 5.5%減少し 3,207億円となりました。営業利益では、S C M 等の活動によりコストおよび経費の削減に努め、前期比 8.0%増加し 154億円となりました。

欧州

各国・各社ともにデジタル P P C やプリンティングシステムを中心に売上が増加し、欧州地域の複写機器シェアトップを維持しております。欧州セグメントの売上高は前期比 13.6%増加し 4,044億円となりました。また営業利益では増収や適地・消費地生産の効果に加え、対ユーロ為替円安の影響により前期比 20.6%増加し 220億円となりました。

その他地域

中華圏やアジア・オセアニア地域において、事務機器の M F P 化およびカラー化への移行が本格化しており、また生産面では高い操業度を維持し世界への供給量増大に対応しております。結果としてその他地域セグメントの売上高は前期比 13.8%増加し 1,933億円となりました。また営業利益では増収・増産効果等により前期比 5.0%増加し 104億円となりました。



財政状態

(1) 当期末の資産、負債および株主資本の状況

	当 期 (平成15年度)	前 期 (平成14年度)	増 減
総 資 産	18,527 億円	18,849 億円	321 億円
株 主 資 本	7,951 億円	6,575 億円	1,376 億円
株主資本比率	42.9%	34.9%	8.0%

資産の部について、売上債権は国内および欧州を中心に前期末比 43億円の増加（残高 4,222億円）、たな卸資産は前期末比 6億円の減少（同 1,453億円）となりました。有形固定資産では投資効果に重点をおいた設備投資の実施により、前期末比 100億円の減少（同 2,387億円）となりましたが、リース債権は国内を中心に前期末比 377億円増加（同 5,140億円）しました。その他投資は投資有価証券の有価証券への振り替えや、退職給付債務の減少に伴い繰延税金資産が減少したこと等により前期末比 1,091億円の減少（同 2,282億円）となりました。結果として、資産合計は前期末比 321億円減少し 18,527億円となりました。

負債の部について、買入債務は国内外で増加し前期末比 168億円の増加（同 2,976億円）となりました。有利子負債は借入削減に努めたことにより前期末比 518億円の減少（同 4,327億円）となりました。また、その他の流動負債は前期末比 104億円減少（同 1,585億円）し、退職給付債務は国内における年金制度の改革や厚生年金基金の代行部分返上により前期末比 1,255億円の減少（同 834億円）となりました。結果として、負債合計は前期末比 1,653億円減少し 10,087億円となりました。

資本の部について、資本金および資本剰余金に大きな変動はありませんでした。利益剰余金は前期末比 806億円増加（同 5,153億円）しました。その他の包括利益累計額は主に年金債務調整勘定の減少により前期末比 644億円増加しました。結果として、資本合計は前期末比 1,376億円増加し 7,951億円となりました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

	当 期 (平成15年度)	前 期 (平成14年度)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,549 億円	1,857 億円	308 億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	633 億円	981 億円	348 億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	748 億円	671 億円	76 億円
現金および現金等価物期末残高	2,030 億円	1,892 億円	137 億円

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、当期純利益や減価償却費が増加しましたが、売上債権やたな卸資産等の増加や法人税の納付等により、前期に比べ 308億円減少し 1,549億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、新製品生産ライン増強等への設備投資を継続実施しましたが、債券運用の減少等により、前期に比べ 348億円減少し 633億円となりました。

以上の結果、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ 39億円増加し 915億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、グループ間の資金の有効活用を進め、有利子負債の削減に努めた結果、748億円の支出となりました。なおこの支出には配当金の支払 111億円および自己株式取得のための支出 114億円が含まれております。

以上の結果、当期末の現金および現金等価物は前期末に比べ 137億円増加し 2,030億円となりました。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
株 主 資 本 比 率	35.1%	32.7%	34.5%	34.9%	42.9%
時 価 ベ ー ス の 株 主 資 本 比 率	98.7%	92.2%	95.6%	73.0%	85.3%
債 務 償 還 年 数	3.8年	5.2年	5.3年	2.6年	2.8年
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	13.3	13.2	12.8	27.1	29.3

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 支払利息

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております

キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

次期の見通し

経済の見通しとリコーグループの平成16年度施策

平成16年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日までの12ヶ月間）は、国内では株式市況や設備投資、企業業績に回復の傾向が見られるものの、雇用情勢や所得環境の厳しさ等により本格的な経済回復には依然時間がかかるものと思われます。海外については、景気状況が回復しているものの、イラク戦争の余波や中東情勢不安等による影響が懸念されます。

このような状況の中、リコーグループでは当期を最終年度とする第14次中期経営計画の中で、その戦略軸を「TDVの獲得（量の拡大、枚当たりの付加価値向上）による収益基盤の拡大」と定め、主要戦略として以下を進めてまいりました。

- ・BC（ブラック・カラー）変換
- ・高速機拡販
- ・プリンティングソリューション展開

お客様の重要な課題は、TDV（トータルドキュメントボリューム）を管理し、ワークフローの改善と生産性の向上をより進めることであると見込んでおります。これを支援するために、引き続きお客様のトータルプリンティングコストを最適化する提案をおこない、オフィスのカラー化、高速化のニーズの一層の高まりに対応した商品とサービスを引き続き提供してまいります。

これまでの活動として、継続的なカラー融合機およびカラーレーザープリンターの新製品投入によるマーケットシェア（市場占有率）の拡大や、ビジネス向けインクジェットカラープリンターの投入を実施し、またプリンティングソリューションの展開として、世界規模のサービス・サポート体制による大手顧客層との取引拡大を図ってまいりました。平成16年3月末に基本合意に至りました日立プリンティングソリューションズ株式会社の株式取得も、その結実努力により、プリンター事業の強化拡大を図っていきたいと考えております。

継続的な収益向上およびキャッシュ・フロー創出のため、グループの各業務領域でのプロセス改革による効率化を推し進めるとともに、徹底した製品のコストダウンの実施や事業の統廃合を進めることよって、価格競争力をより一層強化してまいります。

次期の業績見通しについては、下記を予定しております。

想定為替レート

U S \$	1 =	105円00銭	（前年	113円09銭）
E U R O	1 =	130円00銭	（前年	132円65銭）

	次期見通し （平成16年度）	当 期 （平成15年度）	増 減	
（国内）売上高	9,350 億円	9,140 億円	2.3%	（増）
（海外）売上高	8,750 億円	8,661 億円	1.0%	（増）
売上高合計	18,100 億円	17,802 億円	1.7%	（増） 11期連続増収
売上総利益	7,850 億円	7,656 億円	2.5%	（増）
営業利益	1,750 億円	1,500 億円	16.7%	（増）
税引前利益	1,650 億円	1,430 億円	15.3%	（増）
当期純利益	950 億円	917 億円	3.5%	（増） 13期連続増益

（11期連続最高益更新）

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

1. 連結損益計算書

【当第4四半期間】（平成16年1月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	当第4四半期		前第4四半期		増 減	
	自平成16年1月1日 至平成16年3月31日		自平成15年1月1日 至平成15年3月31日		金 額	伸び率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
売 上 高	471,252	100.0	460,798	100.0	10,454	2.3
売 上 原 価	279,512	59.3	261,031	56.6	18,481	7.1
売 上 総 利 益	191,740	40.7	199,767	43.4	8,027	4.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	155,203	32.9	160,835	35.0	5,632	3.5
営 業 利 益	36,537	7.8	38,932	8.4	2,395	6.2
営 業 外 損 益						
受取利息及び配当金	178	0.0	1,134	0.2	956	84.3
支 払 利 息	1,090	0.2	1,525	0.3	435	28.5
その他（収益）費用	2,756	0.5	731	0.1	3,487	-
税 引 前 利 益	38,381	8.1	37,810	8.2	571	1.5
法 人 税 等	14,744	3.1	15,235	3.3	491	3.2
少 数 株 主 持 分 損 益	1,334	0.2	1,724	0.4	390	22.6
持分法による投資損益	161	0.0	336	0.1	175	52.1
会計方針の変更による 累積影響額前利益	22,464	4.8	21,187	4.6	1,277	6.0
会計方針の変更による 累積影響額（税効果控除後）	7,373	1.5	-	-	7,373	-
当 期 純 利 益	29,837	6.3	21,187	4.6	8,650	40.8

<ご参考> 為替レート（3ヶ月 期中平均レート）

	当第4四半期	前第4四半期
US \$ 1 =	¥107.31	¥119.04
EURO 1 =	¥134.10	¥127.63

【通 期】（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	当 期		前 期		増 減	
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		金 額	伸び率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
売 上 高	1,780,245	100.0	1,738,358	100.0	41,887	2.4
売 上 原 価	1,014,619	57.0	993,009	57.1	21,610	2.2
売 上 総 利 益	765,626	43.0	745,349	42.9	20,277	2.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	615,620	34.6	611,695	35.2	3,925	0.6
営 業 利 益	150,006	8.4	133,654	7.7	16,352	12.2
営 業 外 損 益						
受取利息及び配当金	1,925	0.1	3,772	0.2	1,847	49.0
支 払 利 息	5,290	0.3	6,853	0.4	1,563	22.8
その他（収益）費用	3,578	0.2	7,103	0.4	3,525	49.6
税 引 前 利 益	143,063	8.0	123,470	7.1	19,593	15.9
法 人 税 等	56,641	3.2	51,984	3.0	4,657	9.0
少 数 株 主 持 分 損 益	4,094	0.2	1,376	0.0	2,718	197.5
持分法による投資損益	2,065	0.1	2,403	0.1	338	14.1
会計方針の変更による 累積影響額前利益	84,393	4.7	72,513	4.2	11,880	16.4
会計方針の変更による 累積影響額（税効果控除後）	7,373	0.5	-	-	7,373	-
当 期 純 利 益	91,766	5.2	72,513	4.2	19,253	26.6

<ご参考> 為替レート（期中平均レート）

	当 期	前 期
US \$ 1 =	¥113.09	¥121.96
EURO 1 =	¥132.65	¥121.00

2. 連結分野別売上高表

(1) 製品別売上高

【当第4四半期間】(平成16年1月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	当第4四半期 自平成16年1月1日 至平成16年3月31日		前第4四半期 自平成15年1月1日 至平成15年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
デジタル画像	153,230	32.5	166,111	36.0	12,881	7.8
その他画像	46,217	9.8	54,917	12.0	8,700	15.8
画像ソリューション	199,447	42.3	221,028	48.0	21,581	9.8
プリンティングシステム	151,191	32.1	116,450	25.3	34,741	29.8
その他I/Oシステム	5,928	1.2	10,565	2.3	4,637	43.9
ネットワークI/Oシステム	157,119	33.3	127,015	27.6	30,104	23.7
ネットワークシステムソリューション	56,967	12.2	57,357	12.4	390	0.7
事務機器合計	413,533	87.8	405,400	88.0	8,133	2.0
その他事業	57,719	12.2	55,398	12.0	2,321	4.2
合 計	471,252	100.0	460,798	100.0	10,454	2.3

<ご参考> 為替レート(3ヶ月 期中平均レート)

	当第4四半期	前第4四半期
US\$ 1	¥107.31	¥119.04
EURO 1	¥134.10	¥127.63

【通 期】(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	当 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		前 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
デジタル画像	606,270	34.1	626,967	36.1	20,697	3.3
その他画像	197,304	11.0	232,746	13.4	35,442	15.2
画像ソリューション	803,574	45.1	859,713	49.5	56,139	6.5
プリンティングシステム	509,212	28.6	408,830	23.5	100,382	24.6
その他I/Oシステム	49,025	2.8	54,549	3.2	5,524	10.1
ネットワークI/Oシステム	558,237	31.4	463,379	26.7	94,858	20.5
ネットワークシステムソリューション	195,822	11.0	197,482	11.3	1,660	0.8
事務機器合計	1,557,633	87.5	1,520,574	87.5	37,059	2.4
その他事業	222,612	12.5	217,784	12.5	4,828	2.2
合 計	1,780,245	100.0	1,738,358	100.0	41,887	2.4

<ご参考> 為替レート(期中平均レート)

	当 期	前 期
US\$ 1	¥113.09	¥121.96
EURO 1	¥132.65	¥121.00

(注) 各区分には以下の製品が含まれております。

デジタル画像	…デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX等機器及び関連消耗品・サービス等
その他画像	…アナログPPC・シリアル等機器及び関連消耗品・サービス・サマルパ等
プリンティングシステム	…MFP(マルチファンクションプリンター)・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連リフト等
その他I/Oシステム	…光デバイス応用商品及びシステム・スキャナ等
ネットワークシステムソリューション	…パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリケーション及びサービス・サポート等
その他事業	…光学機器・計量器・半導体等

(2) 国内・海外別売上高

【当第4四半期間】(平成16年1月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	当第4四半期 自平成16年1月1日 至平成16年3月31日		前第4四半期 自平成15年1月1日 至平成15年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
国 内	252,516	53.6	236,250	51.3	16,266	6.9
米 州	82,783	17.6	89,330	19.4	6,547	7.3
欧 州	106,019	22.5	99,927	21.7	6,092	6.1
そ の 他	29,934	6.3	35,291	7.6	5,357	15.2
海 外	218,736	46.4	224,548	48.7	5,812	2.6
合 計	471,252	100.0	460,798	100.0	10,454	2.3

<ご参考>為替レート(3ヶ月 期中平均レート)

	当第4四半期	前第4四半期
US \$ 1	¥107.31	¥119.04
EURO 1	¥134.10	¥127.63

【通 期】(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	当 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		前 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
国 内	914,060	51.3	896,022	51.5	18,038	2.0
米 州	326,380	18.3	343,940	19.8	17,560	5.1
欧 州	402,392	22.6	354,477	20.4	47,915	13.5
そ の 他	137,413	7.8	143,919	8.3	6,506	4.5
海 外	866,185	48.7	842,336	48.5	23,849	2.8
合 計	1,780,245	100.0	1,738,358	100.0	41,887	2.4

<ご参考>為替レート(期中平均レート)

	当 期	前 期
US \$ 1	¥113.09	¥121.96
EURO 1	¥132.65	¥121.00

3. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	当期 (平成16年 3月31日現在)	前期 (平成15年 3月31日現在)	増 減	負債及び資本の部	当期 (平成16年 3月31日現在)	前期 (平成15年 3月31日現在)	増 減
(流動資産)	(871,817)	(822,513)	(49,304)	(流動負債)	(607,428)	(588,583)	(18,845)
現金及び預金	204,001	200,330	3,671	支払手形・買掛金	297,672	280,798	16,874
売上債権	422,244	417,942	4,302	短期借入金	151,162	138,713	12,449
有価証券	45,124	107	45,017	その他の流動負債	158,594	169,072	10,478
たな卸資産	145,369	146,051	682	(固定負債)	(401,357)	(585,566)	(184,209)
その他の流動資産	55,079	58,083	3,004	長期債務	281,570	345,902	64,332
(固定資産)	(980,976)	(1,062,409)	(81,433)	退職給付債務	83,492	209,011	125,519
有形固定資産	238,712	248,752	10,040	その他の固定負債	36,295	30,653	5,642
リース債権等	514,047	476,293	37,754	(負債合計)	(1,008,785)	(1,174,149)	(165,364)
その他の投資	228,217	337,364	109,147	(少数株主持分)	(48,877)	(53,259)	(4,382)
				資本金	135,364	135,364	-
				資本剰余金	186,599	186,521	78
				利益剰余金	515,372	434,748	80,624
				その他の包括利益(損失) 累計額	30,272	94,733	64,461
				自己株式	11,932	4,386	7,546
				(資本合計)	(795,131)	(657,514)	(137,617)
資産合計	1,852,793	1,884,922	32,129	負債及び資本合計	1,852,793	1,884,922	32,129

(注) 現金及び預金の内訳

	当 期	前 期
現金及び現金等価物	203,039	189,243
定期預金	962	11,087

その他の包括利益(損失)累計額内訳

	当 期	前 期	増 減
未実現有価証券評価益	4,026	8,582	4,556
年金債務調整勘定	14,863	89,119	74,256
未実現デリバティブ 評価損益	24	178	154
換算修正累計額	19,411	14,018	5,393

<ご参考> 為替レート(期末日レート)

	当 期	前 期
US \$ 1 =	¥105.69	¥120.20
EURO 1 =	¥128.88	¥129.83

4. 連結剰余金計算書

	当 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
利益剰余金(期首)	434,748	385,741
当期純利益	91,766	72,513
配当金	11,142	10,178
自己株式消却	-	13,328
利益剰余金(期末)	515,372	434,748

5. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期
	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 当期純利益	91,766	72,513
2. 営業活動による純増額への調整		
有形固定資産減価償却費および無形固定資産償却費	76,968	76,551
受取配当金控除後持分法投資損益	1,001	1,167
繰延税金繰入額	3,338	9,289
有形固定資産除売却損	2,035	1,975
会計方針の変更による累積影響額	7,373	-
資産および負債の増減		
売上債権の減少(増加)	11,367	22,176
たな卸資産の減少(増加)	4,317	14,983
リース債権等の増加	32,650	33,109
支払手形および買掛金の増加	21,316	5,632
未払法人税等および未払費用等の増加(減少)	5,913	11,173
退職給付債務の増加(減少)	609	7,806
その他	22,718	16,498
営業活動による純増額	154,911	185,742
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の売却	190	245
2. 有形固定資産の購入	75,432	71,984
3. 有価証券の取得	35,518	52,219
4. 有価証券の売却	45,464	24,513
5. 定期預金の純減	9,915	944
6. その他	8,002	302
投資活動による純減額	63,383	98,199
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 長期債務による調達	13,349	58,194
2. 長期債務の返済	31,509	23,133
3. 短期借入金の純減	10,728	73,393
4. 社債発行による調達	1,000	11,000
5. 社債の返済	23,910	11,723
6. 配当金	11,136	10,176
7. 自己株式取得	11,411	17,281
8. その他	490	631
財務活動による純減額	74,835	67,143
・ 換算レートの変動に伴う影響額	2,897	1,329
・ 現金および現金等価物の純増額	13,796	19,071
・ 現金および現金等価物の期首残高	189,243	170,172
・ 現金および現金等価物の期末残高	203,039	189,243

6. 連結セグメント情報

(1) ビジネスセグメント情報

【当第4四半期間】（平成16年1月1日～平成16年3月31日）

損益情報：

（単位：百万円）

		当第4四半期 自平成16年1月1日 至平成16年3月31日		前第4四半期 自平成15年1月1日 至平成15年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
事務機器 事業	売上高 外部顧客向け セグメント間	413,533	-	405,400	-	8,133	2.0
	計	413,533	100.0	405,400	100.0	8,133	2.0
	営業費用	361,866	87.5	352,578	87.0	9,288	2.6
	営業利益	51,667	12.5	52,822	13.0	1,155	2.2
その他 事業	売上高 外部顧客向け セグメント間	57,719	722	55,398	606	2,321	4.2
	計	58,441	100.0	56,004	100.0	2,437	4.4
	営業費用	57,752	98.8	56,300	100.5	1,452	2.6
	営業利益	689	1.2	296	0.5	985	-
消去又は 全社	売上高 セグメント間	722	-	606	-	116	-
	計	722	-	606	-	116	-
	営業費用 セグメント間 配賦不能費用	730	15,827	573	13,561	157	2,266
	計	15,097	-	12,988	-	2,109	-
営業利益	15,819	-	13,594	-	2,225	-	
連結	売上高 外部顧客向け セグメント間	471,252	-	460,798	-	10,454	2.3
	計	471,252	100.0	460,798	100.0	10,454	2.3
	営業費用	434,715	92.2	421,866	91.6	12,849	3.0
	営業利益	36,537	7.8	38,932	8.4	2,395	6.2

総資産：

（単位：百万円）

	当第4四半期 平成16年3月31日現在		前第4四半期 平成15年3月31日現在		増減	
	金額		金額		金額	(%)
事務機器事業	1,220,747		1,198,706		22,041	1.8
その他事業	182,532		176,296		6,236	3.5
セグメント間取引消去	8,047		6,908		1,139	16.5
本社または全社的資産	457,561		516,828		59,267	11.5
合計	1,852,793		1,884,922		32,129	1.7

設備投資：

（単位：百万円）

	当第4四半期 自平成16年1月1日 至平成16年3月31日		前第4四半期 自平成15年1月1日 至平成15年3月31日		増減	
	金額		金額		金額	(%)
事務機器事業	20,423		15,845		4,578	28.9
その他事業	2,444		2,913		469	16.1
本社または全社的資産	752		52		700	1,346.2
合計	23,619		18,810		4,809	25.6

減価償却：

（単位：百万円）

	当第4四半期 自平成16年1月1日 至平成16年3月31日		前第4四半期 自平成15年1月1日 至平成15年3月31日		増減	
	金額		金額		金額	(%)
事務機器事業	14,497		15,389		892	5.8
その他事業	2,250		2,262		12	0.5
本社または全社的資産	535		452		83	18.4
合計	17,282		18,103		821	4.5

【通 期】（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

損益情報：

（単位：百万円）

		当 期		前 期		増 減	
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日			
		金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
事務機器 事業	売上高	1,557,633		1,520,574		37,059	2.4
	外部顧客向け セグメント間	-		-		-	
	計	1,557,633	100.0	1,520,574	100.0	37,059	2.4
	営業費用	1,353,304	86.9	1,329,776	87.5	23,528	1.8
	営業利益	204,329	13.1	190,798	12.5	13,531	7.1
その他 事業	売上高	222,612		217,784		4,828	2.2
	外部顧客向け セグメント間	2,462		2,755		293	10.6
	計	225,074	100.0	220,539	100.0	4,535	2.1
	営業費用	220,391	97.9	222,772	101.0	2,381	1.1
	営業利益	4,683	2.1	2,233	1.0	6,916	-
消去又は 全社	売上高	2,462		2,755		293	
	セグメント間	-		-		-	
	計	2,462	-	2,755	-	293	-
	営業費用	2,494		2,726		232	
	配賦不能費用	59,038		54,882		4,156	
	計	56,544	-	52,156	-	4,388	-
	営業利益	59,006	-	54,911	-	4,095	-
連結	売上高	1,780,245		1,738,358		41,887	2.4
	外部顧客向け セグメント間	-		-		-	
	計	1,780,245	100.0	1,738,358	100.0	41,887	2.4
	営業費用	1,630,239	91.6	1,604,704	92.3	25,535	1.6
	営業利益	150,006	8.4	133,654	7.7	16,352	12.2

総資産：

（単位：百万円）

	当 期		前 期		増 減	
	平成16年3月31日現在		平成15年3月31日現在			
	金 額		金 額		金 額	(%)
事務機器事業	1,220,747		1,198,706		22,041	1.8
その他事業	182,532		176,296		6,236	3.5
セグメント間取引消去	8,047		6,908		1,139	16.5
本社または全社的資産	457,561		516,828		59,267	11.5
合 計	1,852,793		1,884,922		32,129	1.7

設備投資：

（単位：百万円）

	当 期		前 期		増 減	
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日			
	金 額		金 額		金 額	(%)
事務機器事業	65,366		65,720		354	0.5
その他事業	8,712		7,213		1,499	20.8
本社または全社的資産	1,429		1,023		406	39.7
合 計	75,507		73,956		1,551	2.1

減価償却：

（単位：百万円）

	当 期		前 期		増 減	
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日			
	金 額		金 額		金 額	(%)
事務機器事業	57,956		60,687		2,731	4.5
その他事業	7,774		6,917		857	12.4
本社または全社的資産	1,954		1,954		-	-
合 計	67,684		69,558		1,874	2.7

(2) 所在地別セグメント情報

【当第4四半期間】(平成16年1月1日～平成16年3月31日)

損益情報:

(単位:百万円)

		当第4四半期		前第4四半期		増減	
		自平成16年1月1日 至平成16年3月31日		自平成15年1月1日 至平成15年3月31日			
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
日本	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	258,807		249,405		9,402	3.8
		83,638		83,382		256	0.3
	計	342,445	100.0	332,787	100.0	9,658	2.9
	営業費用	322,424	94.2	310,014	93.2	12,410	4.0
	営業利益	20,021	5.8	22,773	6.8	2,752	12.1
米州	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	81,216		86,937		5,721	6.6
		1,385		1,810		425	23.5
	計	82,601	100.0	88,747	100.0	6,146	6.9
	営業費用	74,417	90.1	83,754	94.4	9,337	11.1
	営業利益	8,184	9.9	4,993	5.6	3,191	63.9
欧州	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	105,222		99,704		5,518	5.5
		963		936		27	2.9
	計	106,185	100.0	100,640	100.0	5,545	5.5
	営業費用	99,566	93.8	93,879	93.3	5,687	6.1
	営業利益	6,619	6.2	6,761	6.7	142	2.1
その他 地域	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	26,007		24,752		1,255	5.1
		21,921		18,489		3,432	18.6
	計	47,928	100.0	43,241	100.0	4,687	10.8
	営業費用	44,645	93.2	40,897	94.6	3,748	9.2
	営業利益	3,283	6.8	2,344	5.4	939	40.1
消去又は 全社	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	107,907		104,617		3,290	
	計	107,907	-	104,617	-	3,290	-
	営業費用	106,337	-	106,678	-	341	-
	営業利益	1,570	-	2,061	-	3,631	-
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	471,252		460,798		10,454	2.3
		-		-		-	-
	計	471,252	100.0	460,798	100.0	10,454	2.3
	営業費用	434,715	92.2	421,866	91.6	12,849	3.0
	営業利益	36,537	7.8	38,932	8.4	2,395	6.2

総資産:

(単位:百万円)

	当第4四半期		前第4四半期		増減	
	平成16年3月31日現在		平成15年3月31日現在			
	金額		金額		金額	(%)
日本	1,071,297		1,064,857		6,440	0.6
米州	188,644		201,359		12,715	6.3
欧州	188,184		174,541		13,643	7.8
その他地域	63,701		70,458		6,757	9.6
セグメント間取引消去	116,594		143,121		26,527	18.5
本社または全社的資産	457,561		516,828		59,267	11.5
合計	1,852,793		1,884,922		32,129	1.7

【通 期】（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

損益情報：

（単位：百万円）

		当 期		前 期		増 減	
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		増 減	
		金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
日本	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	962,127		954,310		7,817	0.8
	計	351,070		320,596		30,474	9.5
	計	1,313,197	100.0	1,274,906	100.0	38,291	3.0
	営業費用	1,215,875	92.6	1,188,760	93.2	27,115	2.3
	営業利益	97,322	7.4	86,146	6.8	11,176	13.0
米州	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	315,504		333,935		18,431	5.5
	計	5,249		5,620		371	6.6
	計	320,753	100.0	339,555	100.0	18,802	5.5
	営業費用	305,284	95.2	325,228	95.8	19,944	6.1
	営業利益	15,469	4.8	14,327	4.2	1,142	8.0
欧州	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	400,646		352,943		47,703	13.5
	計	3,770		3,019		751	24.9
	計	404,416	100.0	355,962	100.0	48,454	13.6
	営業費用	382,383	94.6	337,693	94.9	44,690	13.2
	営業利益	22,033	5.4	18,269	5.1	3,764	20.6
その他 地域	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	101,968		97,170		4,798	4.9
	計	91,373		72,664		18,709	25.7
	計	193,341	100.0	169,834	100.0	23,507	13.8
	営業費用	182,870	94.6	159,864	94.1	23,006	14.4
	営業利益	10,471	5.4	9,970	5.9	501	5.0
消去又は 全社	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	451,462		401,899		49,563	
	計	451,462	-	401,899	-	49,563	-
	計	451,462	-	401,899	-	49,563	-
	営業費用	456,173	-	406,841	-	49,332	-
	営業利益	4,711	-	4,942	-	231	-
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	1,780,245		1,738,358		41,887	2.4
	計	-		-		-	-
	計	1,780,245	100.0	1,738,358	100.0	41,887	2.4
	営業費用	1,630,239	91.6	1,604,704	92.3	25,535	1.6
	営業利益	150,006	8.4	133,654	7.7	16,352	12.2

総資産：

（単位：百万円）

	当 期		前 期		増 減	
	平成16年3月31日現在		平成15年3月31日現在		増 減	
	金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
日本	1,071,297		1,064,857		6,440	0.6
米州	188,644		201,359		12,715	6.3
欧州	188,184		174,541		13,643	7.8
その他地域	63,701		70,458		6,757	9.6
セグメント間取引消去	116,594		143,121		26,527	18.5
本社または全社的資産	457,561		516,828		59,267	11.5
合 計	1,852,793		1,884,922		32,129	1.7

7. 連結財務諸表作成の基本となる事項

(1) 連結の範囲および持分法の適用の異動の状況

連結子会社

(新規) NRG SECURITIES LTD.

(除外) (株)オフィス総研 TAIWAN RICOH CO., LTD. 他 12社

持分法適用会社

(新規) RICOH SOFTWARE RESEARCH CENTER (BEIJING) CO., LTD. 他 1社

(除外) (株)ティー・アンド・ピー 他 2社

(2) 主要な連結会計方針の要約

連結基準

当連結財務諸表には、当社および子会社が含まれております。20%から50%を保有する関連会社に対する投資勘定については持分法を適用しております。連結会社間の債権・債務および連結会社間の取引は、連結上消去しております。

有価証券

有価証券の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第115号に準拠しております。当社および連結子会社の保有する有価証券は、主に売却可能有価証券に分類されます。

売却可能有価証券は、未実現損益を反映した公正価額で評価し、税効果考慮後の未実現利益および未実現損失の金額を未実現有価証券評価益として資本の部のその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示しております。

有価証券の売却時の原価は、移動平均法による原価法により算出しております。

平成12年3月、当社は売却可能有価証券のうち、子会社および関連会社株式以外の株式の一部を、当社とは完全に独立した受託銀行によって管理・運営されている退職給付信託に拠出いたしました(“平成12年拠出”)。これに伴う現金収入はありません。

平成12年拠出は、米国財務会計基準審議会基準書第125号「金融商品の譲渡及びサービスならびに負債の消滅の会計」に準拠し、売却として処理され、拠出有価証券の公正価額と同額の年金債務を減額いたしました。これら有価証券の拠出時の公正価額は20,760百万円であります。これらの売却可能有価証券の未実現利益13,095百万円は、連結貸借対照表上、当初はその他の包括利益(損失)に含み、将来の受託者による証券売却時点で連結損益計算書に反映する予定でありました。

平成16年3月、当社は売却可能有価証券のうち、子会社および関連会社株式以外の株式の一部を追加で信託拠出いたしました(“平成16年拠出”)。これに伴う現金収入はありません。これら売却可能有価証券の拠出時の公正価額と未実現利益はそれぞれ3,648百万円、2,691百万円であります。

平成16年拠出に関連して、当社は有価証券の拠出に係る未実現利益の損益計算書における実現の認識の会計方針を変更いたしました。当社は、当社が資産の保有による経済的便益を事実上放棄した時点、つまり当該資産がもはや会社の資産ではなくなった時点、およびその受託者がその意思によって便益を享受する取り消し不能で制約のない権利を有した時点で、信託に拠出した有価証券に関連する未実現損益を損益計算書にて認識することが望ましいという結論に至りました。上記の状況は一般的に資産を信託に拠出した時点で発生するものであり、受託者が将来に売却した時点で発生するものではありません。

これに伴い、当社は平成16年の有価証券の信託拠出時に2,691百万円を平成16年3月期に連結損益計算書に実現利益として認識しております。また、当社は平成12年拠出に関して平成16年3月期の連結損益計算書に7,373百万円を会計方針変更による税効果控除後の累積影響額として認識しております。

たな卸資産

たな卸資産は、主として総平均法に基づく低価法により評価しており、その原価には原材料費、労務費および製造間接費が含まれております。

有形固定資産

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法を採用しております。しかし、海外子会社の大部分は、定額法を採用しております。

米国財務会計基準審議会基準書第13号に基づき、キャピタルリースに分類されるリース資産の取得は有形固定資産の取得として処理しております。

営業権およびその他の無形固定資産

米国財務会計基準審議会基準書第142号に基づき、営業権および耐用年数の確定できない無形固定資産については償却をおこなっておりません。同基準書はこれらの資産を最低年1回の減損テストにより評価することを求めています。

年金及び退職給付債務

年金および退職一時金の費用および負債の測定は、米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」に準拠しております。基準書第87号に基づき、予測給付債務または年金資産の予測と実際の結果との差額は未認識純損失(利益)となります。未認識純損失(利益)は、期首時点における予測給付債務が年金資産の公正価値のいずれか大きい方の額の10%を超過する部分について、従業員の平均勤続年数にわたって償却し、純給付費用に含めております。年金会計に用いられる年金資産の長期期待収益率は過去の年金資産の長期利率に基づいて決定しております。割引率は、現在入手可能でかつ給付期間にわたって入手可能と予想される、格付けの高い確定利付債の市場金利に基づいて決定しております。

新たに施行された確定給付企業年金法に基づき、当社は厚生年金基金の代行部分の支払義務免除の認可を、従業員の将来勤務期間に関して平成15年1月に、従業員の過去勤務期間に関して平成16年1月に、厚生労働省より受けました。この代行部分の返上は平成16年3月16日に完了しました。

当社は代行部分の返上について米国発生問題専門委員会基準書03-2号「日本の厚生年金基金の代行部分返上の会計処理」に従って会計処理を行いました。同基準書は、この代行部分の返上という一連の分離行為を、退職給付債務とそれに関連する年金資産の政府への返還が完了した時点で、米国財務会計基準審議会基準書第88号「確定給付年金制度の清算と縮小および退職給付に係る事業主の会計処理」に基づく清算取引の完了として会計処理することを求めています。代行部分返上の結果、当社は平成15年度に8,315百万円の純清算益を認識し、営業費用に含めております。

見積りの使用

当社グループは連結財務諸表を作成するにあたり、必要な仮定と見積りをおこなっており、それらは資産・負債・収益・費用の計上金額、長期性資産の減損の認識、金融商品の時価ならびに偶発資産および偶発債務の開示情報に影響を与えております。実際の結果とそれらの見積りは相違することが有り得ます。

8. 連結注記事項

(1) 有価証券の時価等

平成15年3月31日および平成16年3月31日現在、有価証券に関する主な種類別有価証券の取得価額、未実現利益および未実現損失、公正価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成15年度				平成14年度			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	公正価額	取得価額	未実現利益	未実現損失	公正価額
有価証券								
社債	45,139	6	22	45,123	107	-	-	107
その他	1	-	-	1	-	-	-	-
	<u>45,140</u>	<u>6</u>	<u>22</u>	<u>45,124</u>	<u>107</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>107</u>
投資有価証券								
株式	5,053	8,080	33	13,100	6,328	5,148	519	10,957
社債	-	-	-	-	45,020	5	195	44,830
その他	1,174	492	-	1,666	9,459	10	654	8,815
市場性のない株式	7,105	-	-	7,105	7,371	-	-	7,371
	<u>13,332</u>	<u>8,572</u>	<u>33</u>	<u>21,871</u>	<u>68,178</u>	<u>5,163</u>	<u>1,368</u>	<u>71,973</u>

(2) デリバティブ

当社グループは資産・負債の管理および保全に関連して金融派生商品を利用しております。

平成15年3月31日および平成16年3月31日現在における金融派生商品の連結貸借対照表計上額および時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成15年度		平成14年度	
	計上金額	見積金額	計上金額	見積金額
金利スワップ(純額)	2,266	2,266	3,985	3,985
為替予約等(純額)	1,876	1,876	594	594
通貨オプション(純額)	145	145	466	466
合計	<u>3,997</u>	<u>3,997</u>	<u>2,925</u>	<u>2,925</u>

(3) 関連会社との取引

関連会社との取引は以下のとおりであります。

債権債務残高	平成16年3月31日	平成15年3月31日
債権	3,530 百万円	6,434 百万円
債務	2,217	1,604
取引高	平成15年度	平成14年度
売上高	19,534 百万円	26,510 百万円
仕入高	18,714	19,808
受取配当金	1,064	1,236



平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年4月28日

上場会社名 **株式会社リコー** 上場取引所 東・大・名・福・札
 コード番号 7752 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.ricoh.co.jp/IR/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長兼CEO兼COO 氏名 桜井 正光
 問合せ先責任者 役職名 上席執行役員経理本部長 氏名 三浦 善司
 決算取締役会開催日 平成16年4月28日 TEL 03(5411)4744(直通)
 定時株主総会開催日 平成16年6月25日 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績 金額の表示は、百万円未満の端数を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	876,366	2.5	62,161	13.5	62,513	9.3
15年3月期	855,024	0.6	71,856	2.8	68,898	1.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	58,595	36.6	79 18	-	9.5	6.7	7.1
15年3月期	42,880	7.0	58 75	56 98	7.5	7.5	8.1

(注) 期中平均株式数 16年3月期 742,292,806株 15年3月期 726,659,698株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	18 00	8 00	10 00	13,332	22.8	2.1
15年3月期	14 00	7 00	7 00	10,286	24.0	1.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	937,310	642,415	68.5	869 19
15年3月期	933,341	596,694	63.9	803 26

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 738,894,891株 15年3月期 742,608,635株
 期末自己株式数 16年3月期 6,017,187株 15年3月期 2,303,443株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	440,000	34,000	21,700	10 00	-	
通期	890,000	70,000	44,600	-	10 00	20 00

(ご参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円 36銭

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。
 実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

9. 個別財務諸表等

(1) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	金 額	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	金 額	金 額	伸 び 率
		%		%		%
売 上	876,366	100.0	855,024	100.0	21,342	2.5
売 上 原 価	600,991	68.6	584,539	68.4	16,452	2.8
売 上 総 利 益	275,375	31.4	270,485	31.6	4,890	1.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	213,213	24.3	198,628	23.2	14,585	7.3
販 売 費	61,475		56,767		4,708	
一 般 管 理 費	151,737		141,861		9,876	
営 業 利 益	62,161	7.1	71,856	8.4	9,695	13.5
営 業 外 収 益	9,765	1.1	11,361	1.3	1,596	14.1
受 取 利 息	2,408		3,078		670	
有 価 証 券 利 息	143		372		229	
受 取 配 当 金	3,579		3,800		221	
為 替 差 益	-		256		256	
雑 収 入	3,633		3,853		220	
営 業 外 費 用	9,414	1.1	14,319	1.6	4,905	34.3
支 払 利 息	4		3		1	
社 債 利 息	1,471		1,523		52	
貸 倒 損 失	-		4,957		4,957	
為 替 差 損	5,361		-		5,361	
固 定 資 産 除 却 損	1,367		1,273		94	
雑 損	1,209		6,562		5,353	
経 常 利 益	62,513	7.1	68,898	8.1	6,385	9.3
特 別 利 益	30,219	3.4	-	-	30,219	-
厚生年金基金代行部分返上益	26,949		-		26,949	
退職給付信託設定益	2,691		-		2,691	
関係会社株式売却益	572		-		572	
適格退職年金終了益	6		-		6	
税 引 前 当 期 純 利 益	92,732	10.6	68,898	8.1	23,834	34.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	21,100	2.4	33,880	4.0	12,780	37.7
法 人 税 等 調 整 額	13,037	1.5	7,862	0.9	20,899	265.8
当 期 純 利 益	58,595	6.7	42,880	5.0	15,715	36.6
前 期 繰 越 利 益	5,736		5,703		33	
社 会 貢 献 積 立 金 取 崩 益	89		81		8	
自 己 株 式 消 却 額	-		13,328		13,328	
中 間 配 当 額	5,943		5,088		855	
当 期 未 処 分 利 益	58,478		30,248		28,230	

<ご参考> 為替レート(期中平均レート)

	当 期	前 期
US \$ 1 =	¥113.19	¥121.83
EURO 1 =	¥133.01	¥121.21

(2) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	当期 (平成16年 3月31日現在)	前期 (平成15年 3月31日現在)	増 減	負債及び資本の部	当期 (平成16年 3月31日現在)	前期 (平成15年 3月31日現在)	増 減
流動資産	543,987	498,155	45,832	流動負債	187,125	201,259	14,134
現金及び預金	14,687	8,951	5,736	支払手形	4,156	6,822	2,666
受取手形	7,345	6,287	1,058	買掛金	99,181	100,348	1,167
売掛金	209,588	170,349	39,239	未払金	13,674	7,791	5,883
有価証券	211,045	132,096	78,949	未払費用	43,805	44,789	984
製商品	24,043	20,711	3,332	未払法人税等	6,146	19,375	13,229
原材料	2,934	3,397	463	前受金	170	285	115
仕掛品	6,286	5,572	714	預り金	4,242	3,440	802
貯蔵品	6,448	5,680	768	賞与引当金	13,873	15,838	1,965
前渡金	69	257	188	製品保証引当金	330	202	128
前払費用	1,075	1,726	651	デリバティブ債務	-	879	879
繰延税金資産	17,415	19,417	2,002	その他流動負債	1,545	1,484	61
未収金	14,551	119,481	104,930				
短期貸付金	27,213	3,323	23,890	固定負債	107,769	135,387	27,618
その他の流動資産	3,248	1,951	1,297	社債	100,000	100,000	-
貸倒引当金	1,965	1,049	916	長期未払金	6,445	-	6,445
固定資産	393,323	435,186	41,863	退職給付引当金	341	34,507	34,166
有形固定資産	110,528	107,183	3,345	役員退職慰労引当金	982	879	103
建物	41,503	41,408	95				
構築物	1,752	1,797	45	負債合計	294,895	336,646	41,751
機械及び装置	18,619	18,914	295	資本金	135,364	135,364	-
車両運搬具	15	17	2	資本剰余金	179,522	176,131	3,391
工具・器具及び備品	19,044	17,898	1,146	資本準備金	179,522	176,131	3,391
土地	26,023	24,478	1,545	その他資本剰余金	0	-	0
建設仮勘定	3,570	2,669	901	利益剰余金	335,298	288,027	47,271
無形固定資産	26,893	21,346	5,547	利益準備金	14,955	14,955	-
特許権	557	691	134	任意積立金	261,864	242,824	19,040
借地権	8,479	8,479	-	固定資産圧縮積立金	600	613	13
ソフトウェア	17,597	11,907	5,690	特別償却準備金	499	486	13
その他の無形固定資産	258	267	9	プログラム準備金	304	255	49
投資その他の資産	255,901	306,655	50,754	社会貢献積立金	110	119	9
投資有価証券	19,116	69,176	50,060	別途積立金	260,350	241,350	19,000
関係会社株式	138,681	133,589	5,092	当期末処分利益	58,478	30,248	28,230
関係会社出資金	19,055	18,199	856	その他有価証券評価差額金	4,161	1,556	2,605
長期貸付金	30	27	3	自己株式	11,932	4,386	7,546
関係会社長期貸付金	61,639	55,454	6,185	資本合計	642,415	596,694	45,721
破産債権、更生債権等	31	235	204	負債及び資本合計	937,310	933,341	3,969
繰延税金資産	10,913	23,721	12,808				
敷金及び保証金	5,930	5,709	221				
その他の投資	3,327	3,318	9				
貸倒引当金	2,824	2,777	47				
資産合計	937,310	933,341	3,969				

<ご参考> 為替レート(期末日レート)

	当 期	前 期
US\$ 1 =	¥105.69	¥120.20
EURO 1 =	¥128.88	¥129.83

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成15年)	前 期 (平成14年)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	58,478	30,248	28,230
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	25	27	2
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	198	104	94
プ ロ グ ラ ム 準 備 金 取 崩 額	85	91	6
合 計	58,788	30,472	28,316
これを次のとおり処分致します。			
株 主 配 当 金 (1株につき)	7,388 (10円00銭)	5,198 (7円00銭)	2,190
取 締 役 賞 与 金	178	183	5
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	14	14
特 別 償 却 準 備 金	500	118	382
プ ロ グ ラ ム 準 備 金	-	141	141
社 会 貢 献 積 立 金	89	81	8
別 途 積 立 金	41,000	19,000	22,000
次 期 繰 越 利 益	9,630	5,736	3,894

(注)平成15年12月1日に、5,943,250,104円(1株につき 8円00銭)の中間配当を実施しました。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産...総平均法による低価法により評価しております。
- (2) 有価証券
 子会社および関連会社株式...移動平均法による原価法により評価しております。
 その他有価証券
 時価のあるもの... 期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。
 時価のないもの... 移動平均法による原価法により評価しております。
- (3) デリバティブ...時価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産
 有形固定資産は定率法で行っております。
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物... 5～50年
 機械及び装置... 2～12年
- (2) 無形固定資産
 無形固定資産は定額法で行っております。
 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
 従業員賞与の当期負担分について、当社賞与計算規定に基づく支給見込額を計上しております。
- (3) 製品保証引当金
 製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月16日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。

当期における損益に与えている影響額は、特別利益として26,949百万円計上しております。

また、当社は確定拠出型年金法の施行に伴い、平成16年1月に退職一時金制度および適格退職年金制度について確定拠出型年金制度および退職金前払制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行における損益に与えている影響額は、特別利益として6百万円計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

時価ヘッジによっております。ただし、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度末時点において該当事項はありません。

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、資産・負債に係る相場変動リスクを回避する目的で、資産・負債の範囲内でデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。

ただし、振当処理によっている通貨スワップについては有効性評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。なお、貸借対照表上、期末の仮払消費税等および仮受消費税等を相殺し、消費税等未収還付税額を流動資産の「その他の流動資産」に含めて計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	327,967 百万円	319,167 百万円
2. 受取手形割引高	27 百万円	47 百万円
3. 保証債務	512 百万円	1,115 百万円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

1. 前期（平成15年3月31日現在）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	6,966 百万円	26,552 百万円	19,586 百万円
関連会社株式	6,935	43,295	36,359
	13,901	69,848	55,946

2. 当期（平成16年3月31日現在）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	7,206 百万円	47,865 百万円	40,659 百万円
関連会社株式	6,935	55,648	48,712
	14,142	103,514	89,371

(税効果関係)

	当 期	前 期
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金	9,337 百万円	21,251 百万円
賞与引当金	5,618	5,397
有価証券評価損	4,676	6,743
棚卸資産評価減	3,745	2,239
減価償却費	1,652	1,958
未払事業税	728	1,883
その他	13,232	11,523
繰延税金資産 合計	38,988 百万円	50,994 百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定	6,743 百万円	5,842 百万円
有価証券評価差額	2,832	1,060
固定資産圧縮積立金	391	408
特別償却準備金	545	339
プログラム準備金	149	207
繰延税金負債 合計	10,660 百万円	7,856 百万円
繰延税金資産の純額	28,328 百万円	43,138 百万円
うち「流動資産」計上額	17,415	19,417
うち「投資その他の資産」計上額	10,913	23,721

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

法定実効税率	41.9 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5
外国税額控除	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6
試験研究費等の特別税額控除	4.9
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8 %

10. 役員の変動（平成16年6月25日付 予定）

取締役ならびに監査役の選任案について、本日の取締役会において決議いたしました。
必要な手続き（株主総会決議等）を経て、平成16年6月25日付けにて実施する予定です。
つきましては下記の通りご案内申し上げます。

1. 取締役選任案

（1）再任候補者（昇任を含む）

桜井 正光	代表取締役社長：President / CEO（最高経営責任者）、 COO（最高執行責任者）
平川 達男	代表取締役副社長：経営戦略、人事担当
遠藤 紘一	専務取締役：経営企画、コーポレートコミュニケーション、 SCM構造改革、法務知財、渉外担当
松本 正幸	専務取締役：国内販売戦略、CSR、社会貢献担当
吉田 勝美（昇任）	専務取締役：海外販売事業担当
橋本 誠	常務取締役：CS・品質、生産、資材購買担当
酒井 清	常務取締役：研究開発、環境担当
近藤 史朗	常務取締役：画像システム事業、画像システム企画・開発・設計、 GJ事業担当
富樫 和男	常務取締役：欧州販売事業担当
我妻 一紀	常務取締役：国内販売事業担当
三井 信雄	取締役（社外）：情報通信事業・技術関連担当

（2）新任候補者

中村 高	常務取締役：生産技術戦略担当 （兼 グループ執行役員：リコーエレメックス（株）（同社社長））
井上 雄二	常務取締役：ファイナンスソリューション担当 （兼 グループ執行役員：リコーリース（株）（同社社長））
三浦 善司	常務取締役：経営管理、内部統制、経理・財務、IR担当 （兼 上席執行役員：経理本部長、経営管理、内部統制、IR担当）

（3）退任予定者

浜田 広（代表取締役会長：Chairman）	最高顧問就任予定
紙本 治男（代表取締役副社長：環境、社会貢献、渉外担当）	退任予定
伊藤 助成（取締役（社外）：経営全般担当）	退任予定

2. 監査役選任案

（1）再任候補者

古賀 久昭	常勤監査役
和田 武彦	非常勤監査役（社外）

（2）新任候補者

富沢 耕治	常勤監査役
-------	-------

3. 新任取締役の略歴

なかむら たかし

中村 高（昭和21年9月2日生）

昭和47年	京都工芸繊維大学院 繊維学研究科修士過程 修了 株式会社リコー 入社
平成 1年	同社 生産本部 事業企画室長
平成 2年	RICOH UK PRODUCT LTD. 社長
平成 7年	RICOH EUROPE B.V. 社長
平成10年	株式会社リコー 取締役
平成11年	同社 経営企画室長
平成12年	同社 執行役員
平成14年	同社 グループ執行役員（現職）
平成14年	リコーエレメックス（株） 社長（現職）

いのうえ ゆうじ

井上 雄二（昭和23年4月4日生）

昭和46年	慶応義塾大学 経済学部 卒業 株式会社リコー 入社
平成 5年	同社 経理本部 財務部長
平成 9年	同社 経理本部 副本部長
平成10年	同社 経理本部長
平成10年	リコーリース（株） 営業本部長（現職）
平成12年	同社 社長（現職）
平成12年	株式会社リコー グループ執行役員（現職）

みうら ぜんじ

三浦 善司（昭和25年1月5日生）

昭和51年	上智大学院 経済学研究科修士過程 修了 株式会社リコー 入社
平成 5年	RICOH FRANCE S.A. 会長
平成10年	株式会社リコー 経理本部 経理部長
平成10年	同社 経理本部 副本部長
平成12年	同社 執行役員
平成12年	同社 経理本部長（現職）
平成15年	同社 上席執行役員（現職）

4. 新任監査役の略歴

とみざわ こうじ

富沢 耕治（昭和21年5月25日生）

昭和46年	早稲田大学 政治経済学部 卒業 株式会社リコー 入社
昭和59年	RICOH UK PRODUCT LTD. 部長
昭和63年	RICOH FINANCE LTD. 社長
平成 3年	株式会社リコー システム開発事業部 管理室長
平成 5年	同社 国際本部 販売管理部長
平成 9年	リコーロジスティクス（株） 常務取締役
平成13年	東京リコー（株） 取締役（現職）

平成15年度 決算補足資料

1. 平成15年度 四半期決算概要（連結）

(1) 四半期連結業績

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	実績	前年同期 比増減	実績	前年同期 比増減	実績	前年同期 比増減	実績	前年同期 比増減
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
売上高	4,374	2.1	4,506	5.2	4,209	0.0	4,712	2.3
売上総利益	1,927	3.4	1,953	12.2	1,857	0.5	1,917	4.0
営業利益	384	7.1	387	52.6	362	8.4	365	6.2
税引前利益	373	15.6	340	45.7	332	10.9	383	1.5
当期純利益	223	14.5	199	42.2	196	10.5	298	40.8
1株当たり当期純利益	円	-	円	-	円	-	円	-
	30.04	-	26.75	-	26.53	-	40.31	-
総資産	億円	-	億円	-	億円	-	億円	-
株主資本	6,857	-	7,030	-	7,088	-	7,951	-
1株当たり株主資本	円	-	円	-	円	-	円	-
	920.97	-	946.38	-	958.20	-	1,076.11	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	億円	-	億円	-	億円	-	億円	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	79	-	120	-	204	-	229	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	64	-	2	-	158	-	840	-
現金及び現金等価物期末残高	2,159	-	2,250	-	2,383	-	2,030	-

(2) 設備投資・減価償却費

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
設備投資額	億円	億円	億円	億円
	186	176	155	236
有形固定資産減価償却費	170	165	157	182

(3) 研究開発費

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
研究開発費	億円	億円	億円	億円
	193	248	242	240
売上高研究開発費率	4.4%	5.5%	5.8%	5.1%

(4) 金融収支

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
金融収支	億円	億円	億円	億円
	8	7	9	9

(5) 為替レート

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
US\$（期中平均レート）	円	円	円	円
	118.52	117.61	108.92	107.31
EURO（期中平均レート）	134.67	132.27	129.58	134.10

2. 分野別売上高（連結）

【当第4四半期間】（平成16年1月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	当第4四半期 自平成16年1月1日 至平成16年3月31日		前第4四半期 自平成15年1月1日 至平成15年3月31日		増 減		為替影響除く増減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	伸び率 (%)	金 額	伸び率 (%)
デジタル画像	153,230	32.5	166,111	36.0	12,881	7.8	9,957	6.0
国内	69,041		66,170		2,871	4.3	2,871	4.3
海外	84,189		99,941		15,752	15.8	12,828	12.8
その他画像	46,217	9.8	54,917	12.0	8,700	15.8	8,305	15.1
国内	16,974		18,822		1,848	9.8	1,848	9.8
海外	29,243		36,095		6,852	19.0	6,457	17.9
画像ソリューション	199,447	42.3	221,028	48.0	21,581	9.8	18,262	8.3
国内	86,015		84,992		1,023	1.2	1,023	1.2
海外	113,432		136,036		22,604	16.6	19,285	14.2
プリンティングシステム	151,191	32.1	116,450	25.3	34,741	29.8	35,131	30.2
国内	64,255		51,043		13,212	25.9	13,212	25.9
海外	86,936		65,407		21,529	32.9	21,919	33.5
その他I/Oシステム	5,928	1.2	10,565	2.3	4,637	43.9	4,681	44.3
国内	1,186		1,868		682	36.5	682	36.5
海外	4,742		8,697		3,955	45.5	3,999	46.0
ネットワークI/Oシステム	157,119	33.3	127,015	27.6	30,104	23.7	30,450	24.0
国内	65,441		52,911		12,530	23.7	12,530	23.7
海外	91,678		74,104		17,574	23.7	17,920	24.2
ネットワークシステムソリューション	56,967	12.2	57,357	12.4	390	0.7	335	0.6
国内	55,502		56,795		1,293	2.3	1,293	2.3
海外	1,465		562		903	160.7	958	170.5
事務機器合計	413,533	87.8	405,400	88.0	8,133	2.0	11,853	2.9
国内	206,958		194,698		12,260	6.3	12,260	6.3
海外	206,575		210,702		4,127	2.0	407	0.2
米州	82,663		88,937		6,274	7.1	2,316	2.6
欧州	104,981		98,309		6,672	6.8	1,560	1.6
その他	18,931		23,456		4,525	19.3	4,283	18.3
その他事業	57,719	12.2	55,398	12.0	2,321	4.2	1,879	3.4
国内	45,558		41,552		4,006	9.6	4,006	9.6
海外	12,161		13,846		1,685	12.2	2,127	15.4
米州	120		393		273	69.5	254	64.6
欧州	1,038		1,618		580	35.8	624	38.6
その他	11,003		11,835		832	7.0	1,249	10.6
合 計	471,252	100.0	460,798	100.0	10,454	2.3	13,732	3.0
国内	252,516	53.6	236,250	51.3	16,266	6.9	16,266	6.9
海外	218,736	46.4	224,548	48.7	5,812	2.6	2,534	1.1
米州	82,783	17.6	89,330	19.4	6,547	7.3	2,062	2.3
欧州	106,019	22.5	99,927	21.7	6,092	6.1	936	0.9
その他	29,934	6.3	35,291	7.6	5,357	15.2	5,532	15.7

<ご参考> 為替レート（3ヶ月 期中平均レート）

	当第4四半期	前第4四半期	差
US \$ 1 =	¥107.31	¥119.04	¥ 11.73
EURO 1 =	¥134.10	¥127.63	¥6.47

（注）各区分には以下の製品が含まれております。

- デジタル画像 … デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX等機器及び関連消耗品・サービス等
- その他画像 … フラットPPC・シリア等機器及び関連消耗品・サービス・サマルベール等
- プリンティングシステム … MFP(マルチファンクションプリンター)・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
- その他I/Oシステム … 光ディスク応用商品及びシステム・メディア等
- ネットワークシステムソリューション … パソコン・サーバ・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリソフト及びサービス・サポート等
- その他事業 … 光学機器・計量器・半導体等

【通 期】（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	当 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		前 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		増 減		為替影響除く増減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	伸び率 (%)	金 額	伸び率 (%)
デジタル画像	606,270	34.1	626,967	36.1	20,697	3.3	21,034	3.4
国内	253,830		265,654		11,824	4.5	11,824	4.5
海外	352,440		361,313		8,873	2.5	9,210	2.5
その他画像	197,304	11.0	232,746	13.4	35,442	15.2	38,022	16.3
国内	70,762		80,520		9,758	12.1	9,758	12.1
海外	126,542		152,226		25,684	16.9	28,264	18.6
画像ソリューション	803,574	45.1	859,713	49.5	56,139	6.5	59,056	6.9
国内	324,592		346,174		21,582	6.2	21,582	6.2
海外	478,982		513,539		34,557	6.7	37,474	7.3
プリンティングシステム	509,212	28.6	408,830	23.5	100,382	24.6	94,874	23.2
国内	218,165		177,510		40,655	22.9	40,655	22.9
海外	291,047		231,320		59,727	25.8	54,219	23.4
その他I/Oシステム	49,025	2.8	54,549	3.2	5,524	10.1	6,459	11.8
国内	4,981		10,100		5,119	50.7	5,119	50.7
海外	44,044		44,449		405	0.9	1,340	3.0
ネットワークI/Oシステム	558,237	31.4	463,379	26.7	94,858	20.5	88,415	19.1
国内	223,146		187,610		35,536	18.9	35,536	18.9
海外	335,091		275,769		59,322	21.5	52,879	19.2
ネットワークシステムソリューション	195,822	11.0	197,482	11.3	1,660	0.8	1,680	0.9
国内	191,302		194,873		3,571	1.8	3,571	1.8
海外	4,520		2,609		1,911	73.2	1,891	72.5
事務機器合計	1,557,633	87.5	1,520,574	87.5	37,059	2.4	27,679	1.8
国内	739,040		728,657		10,383	1.4	10,383	1.4
海外	818,593		791,917		26,676	3.4	17,296	2.2
米州	325,106		342,568		17,462	5.1	7,186	2.1
欧州	398,109		349,577		48,532	13.9	15,008	4.3
その他	95,378		99,772		4,394	4.4	4,898	4.9
その他事業	222,612	12.5	217,784	12.5	4,828	2.2	3,067	1.4
国内	175,020		167,365		7,655	4.6	7,655	4.6
海外	47,592		50,419		2,827	5.6	4,588	9.1
米州	1,274		1,372		98	7.1	1	0.1
欧州	4,283		4,900		617	12.6	943	19.2
その他	42,035		44,147		2,112	4.8	3,644	8.3
合 計	1,780,245	100.0	1,738,358	100.0	41,887	2.4	30,746	1.8
国内	914,060	51.3	896,022	51.5	18,038	2.0	18,038	2.0
海外	866,185	48.7	842,336	48.5	23,849	2.8	12,708	1.5
米州	326,380	18.3	343,940	19.8	17,560	5.1	7,185	2.1
欧州	402,392	22.6	354,477	20.4	47,915	13.5	14,065	4.0
その他	137,413	7.8	143,919	8.3	6,506	4.5	8,542	5.9

<ご参考>為替レート（期中平均レート）

	当 期	前 期	差
U S \$ 1 =	¥113.09	¥121.96	¥ 8.87
E U R O 1 =	¥132.65	¥121.00	¥11.65

（注）各区分には以下の製品が含まれております。

- デジタル画像 … デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX等機器及び関連消耗品・サービス等
- その他画像 … カラーPPC・デジタル等機器及び関連消耗品・サービス・サーマル紙等
- プリンティングシステム … MFP(マルチファンクションプリンター)・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
- その他I/Oシステム … デジタル対応商品及びシステム・メディア等
- ネットワークシステムソリューション … パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリソフト及びサービス・サポート等
- その他事業 … 光学機器・計量器・半導体等

3. 分野別売上高見通し(連結)

(単位: 億円)

区 分	平成15年度 通期	平成16年度通期				平成16年度中間期			
	実績	見通し	前年比増減 (%)	為替影響を 除く見通し	前年比増減 (%)	見通し	前同比増減 (%)	為替影響を 除く見通し	前同比増減 (%)
デジタル画像	6,062	5,433	10.4	5,560	8.3	2,816	8.9	2,916	5.7
国内	2,538	2,300	9.4	2,300	9.4	1,191	4.5	1,191	4.5
海外	3,524	3,133	11.1	3,260	7.5	1,625	11.9	1,725	6.4
その他画像	1,973	1,575	20.1	1,615	18.1	839	20.7	872	17.7
国内	707	605	14.5	605	14.5	312	14.5	312	14.5
海外	1,265	970	23.3	1,010	20.2	527	24.0	560	19.4
画像ソリューション	8,035	7,009	12.8	7,175	10.7	3,655	11.9	3,788	8.7
国内	3,245	2,905	10.5	2,905	10.5	1,503	6.8	1,503	6.8
海外	4,789	4,104	14.3	4,270	10.9	2,152	15.2	2,285	10.0
プリンティングシステム	5,092	6,365	25.0	6,515	27.9	2,932	25.6	3,036	30.0
国内	2,181	2,658	21.8	2,658	21.8	1,246	24.2	1,246	24.2
海外	2,910	3,707	27.4	3,857	32.5	1,686	26.7	1,790	34.5
その他I/Oシステム	490	489	0.2	511	4.2	229	22.8	241	18.9
国内	49	27	45.8	27	45.8	10	63.5	10	63.5
海外	440	462	5.0	484	9.9	219	18.6	231	14.4
ネットワークI/Oシステム	5,582	6,855	22.8	7,026	25.9	3,161	20.1	3,277	24.5
国内	2,231	2,685	20.3	2,685	20.3	1,256	21.8	1,256	21.8
海外	3,350	4,170	24.5	4,341	29.5	1,905	19.0	2,021	26.2
ネットワークシステムソリューション	1,958	2,034	3.9	2,037	4.0	1,008	3.7	1,010	3.9
国内	1,913	1,960	2.5	1,960	2.5	976	2.5	976	2.5
海外	45	74	63.8	77	70.4	32	62.4	34	72.4
事務機器合計	15,576	15,899	2.1	16,238	4.2	7,825	0.9	8,075	4.1
国内	7,390	7,550	2.2	7,550	2.2	3,735	3.9	3,735	3.9
海外	8,185	8,349	2.0	8,688	6.1	4,090	1.6	4,340	4.4
米州	3,251	3,182	2.1	3,428	5.4	1,546	7.3	1,739	4.3
欧州	3,981	4,101	3.0	4,185	5.1	1,992	2.4	2,046	5.1
その他	953	1,065	11.7	1,075	12.7	551	1.3	555	2.1
その他事業	2,226	2,200	1.1	2,204	1.0	1,125	0.1	1,127	0.1
国内	1,750	1,800	2.8	1,800	2.8	925	3.9	925	3.9
海外	475	400	15.8	404	15.1	200	15.1	202	14.3
米州	12	12	5.3	13	2.0	8	7.4	9	4.2
欧州	42	66	55.6	68	58.8	35	55.8	36	59.9
その他	420	322	23.4	323	23.2	157	23.2	157	23.2
合 計	17,802	18,100	1.7	18,442	3.6	8,950	0.8	9,202	3.6
国内	9,140	9,350	2.3	9,350	2.3	4,660	3.9	4,660	3.9
海外	8,661	8,750	1.0	9,092	5.0	4,290	2.4	4,542	3.4
米州	3,263	3,194	2.1	3,441	5.4	1,554	7.3	1,748	4.3
欧州	4,023	4,168	3.6	4,253	5.7	2,027	3.0	2,082	5.7
その他	1,374	1,387	0.9	1,398	1.7	708	5.4	712	4.9

<ご参考> 為替レート(期中平均レート)

	平成15年度 通期	平成16年度通期	平成16年度中間期
	実績	見通し	見通し
US \$ 1	¥113.09	¥105.00	¥105.00
EURO 1	¥132.65	¥130.00	¥130.00

各区分には以下の製品が含まれております。

デジタル画像	デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX等機器及び関連消耗品・サービス等
その他画像	アナログPPC・ジアラジ等機器及び関連消耗品・サービス・サマルハール等
プリンティングシステム	MFP(マルチファンクションプリンター)・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
その他I/Oシステム	光ディスク応用商品及びシステム・スキャナ等
ネットワークシステムソリューション	パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリケーション及びサービス・サポート等
その他事業	光学機器・計量器・半導体等